

# 古河電工グループ サステナビリティレポート 2015



## 編集方針

本レポートは、すべてのステークホルダーの皆様に古河電工グループの事業活動、マネジメント、環境および社会性に関する考え方や取り組みを報告するものです。編集にあたってはCSRに関する考え方や取り組みをわかりやすくご報告し、ご理解いただけるよう努めています。

### 報告対象範囲

#### 対象期間

2014年度(2014年4月～2015年3月)

(注) 一部にはこれまでの取り組みや2015年度の活動を含んでいます。

#### 対象組織

古河電工および国内外のグループ会社を対象としています。特定の地域や法人に限定される事項を報告する際にはその対象を明示します。

#### 発行時期

発行日：2015年8月5日

次回発行予定：2016年8月

#### 編集・発行元

古河電気工業(株) 総務・CSR本部 CSR推進部  
〒100-8322 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号  
TEL：03-3286-3044 FAX：03-3286-3920

#### お問い合わせ先

- ・ レポート全般について  
古河電気工業(株) 総務・CSR本部 CSR推進部  
TEL：03-3286-3044 FAX：03-3286-3920
- ・ 事業報告について  
古河電気工業(株) 財務・調達本部 IR・広報部  
TEL：03-3286-3050 FAX：03-3286-3694
- ・ 環境報告について  
古河電気工業(株) 生産技術本部 安全環境推進室  
TEL：03-3525-8813 FAX：03-3252-3055

### 本報告書の開示情報の正確性の保証に関する考え方

開示情報の正確性を確保するため、当該情報に関する担当部門、広報を担当するIR・広報部、報告書の編集を担当するCSR推進部で記載内容を精査しています。また外部からの意見を取り入れたレポートとするため、外部有識者による第三者意見を掲載しています。

### 情報開示体系

当社は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めるなど、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨んでいます。

また、あらゆるステークホルダーの皆様に当社をより深くご理解いただくために、非財務情報も含め、各種媒体にて情報提供に努めています(下表ご参照)。

非財務情報	財務情報
<ul style="list-style-type: none"><li>・ CSRサイト</li><li>・ サステナビリティレポート</li><li>・ コーポレートガバナンス報告書</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ IRサイト</li><li>・ Financial Statements</li><li>・ 有価証券報告書/四半期報告書</li><li>・ 決算短信など</li></ul>

### 参考としたガイドライン

本レポートの制作にあたっては、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」(第3版)を参考にしています。

サステナビリティレポート2015のページへ

 <http://www.furukawa.co.jp/csr/report/index.htm>

## 古河電工 CSR 活動の歩み

1972	公害防止全社規程を制定	2008	新型インフルエンザ対応基本方針を制定 コンプライアンス誓約書を導入 eフレンドリーマーク（環境調和製品）認定制度をスタート
1974	環境管理室の設置 省エネルギー活動チームの発足	2009	古河電工グループグリーン調達活動ガイドラインを発行 BCM（事業継続マネジメント）基本方針を制定 全従業員を対象にコンプライアンス意識調査を実施 優秀関係会社表彰に CSR 特別賞を新設
1989	特定フロン使用削減チームの発足	2010	中期経営計画「ニューフロンティア2012」を発表 パートナー様向け CSR 推進ガイドラインを発行
1992	独占禁止法ガイドラインを発行	2010	社長と現場のこだわり対話、およびコンプライアンス座談会を実施 コンプライアンス月間の設置 関係会社を対象にコンプライアンス意識調査を実施
1993	「地球環境保全に関する基本的な考え」を策定 （古河電工のボランティアプラン）	2011	情報セキュリティ・個人情報保護月間の設置 古河電工グループ CSR 基本方針を改定 東日本大震災被災地復興支援に義援金 2.5 億円を寄付（当社グループ全体） 古河電工グループ CSR 行動規範を改定、それに伴い古河電工企業行動憲章を廃止 競争法コンプライアンスガイドを発行
1996	特定フロン、トリクロロエタン全廃	2012	事業継続推進機構（BCAO）のBCAOアワード2011「優秀実践賞」を受賞 報告書名称を「サステナビリティレポート」に改め発行 古河電工グループ贈収贈止基本方針および贈収贈止防止ガイドを制定
1997	産業廃棄物削減推進チームの発足	2013	中期経営計画「Furukawa G Plan 2015」を発表 「カンパニー制およびチーフ・オフィサー制」から「事業部門制および本部制」に移行 総務・CSR本部の発足
1998	古河電工環境基本方針を制定 ISO14001 認証取得を開始 公害防止全社規程を改訂し、全社環境管理規程を制定	2014	国内の1事業部門でEICC監査を受審 公立学校教員受入研修を実施（開始） 国内グループ会社と合同で従業員意識調査を実施 競争法コンプライアンスガイド第2版（日英中共通版）を発行 中国関係会社ローカル従業員向けコンプライアンス教育実施（開始）
2000	環境報告書を創刊		
2001	環境会計を導入 ゼロエミッション活動を開始		
2002	独占禁止法マニュアルを発行		
2003	「古河サバイバルプラン」を発表 執行役員制度を導入 古河電工環境基本方針を改訂		
2004	「カンパニー制およびチーフ・オフィサー制」の導入 古河電工グループ企業行動憲章を制定 障がい者雇用の特例子会社「古河ニューリーフ」を立ち上げ		
2005	内部通報制度を導入し社内外に通報窓口を開設 コンプライアンス・ハンドブックを発行		
2006	中期経営計画「イノベーション09」を発表 報告書名称を「環境・社会報告書」に改め発行		
2007	CSR推進本部を設置 CSRO（Chief Social Responsibility Officer）の選任 報告書名称を「CSR報告書」に改め発行 古河電工グループ理念およびコーポレートメッセージを制定		
2008	古河電工グループ環境基本方針を制定 古河電工グループ社会貢献活動基本方針を制定		

## Contents

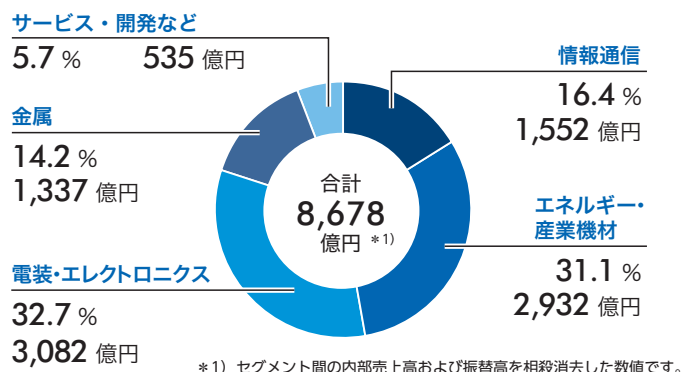
02	編集方針	32	社会性報告
03	古河電工 CSR 活動の歩み	32	お客様との関わり
03	目次	34	お取引先様との関わり
04	グループ概要	36	株主・投資家様との関わり
06	トップメッセージ	38	従業員との関わり
08	特集1 再生可能エネルギー —ソリューション製品・システムで社会貢献—	44	地域・社会との関わり
10	特集2 南米の主要拠点FISAの取り組み	48	環境報告
12	財務・非財務ハイライト		環境マネジメント/マテリアルフロー 環境保全活動目標と実績/環境調和製品/ 地球温暖化防止/廃棄物削減/水資源/ 化学物質管理/環境リスク管理/生物多様性保全
14	事業報告	58	第三者意見
	情報通信/エネルギー・産業機材/ 電装・エレクトロニクス/金属/研究開発	59	集計対象会社一覧
20	マネジメント報告		
20	コーポレート・ガバナンス		
24	CSR マネジメント		
26	ステークホルダーとの関係		
28	リスクマネジメント		
30	コンプライアンス		

## グループ概要

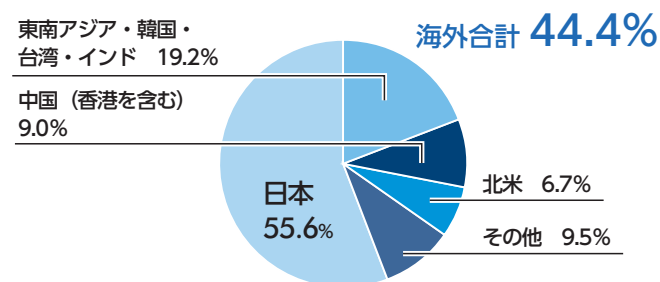
### 会社概要

商号	古河電気工業株式会社
社長	柴田 光義
創業	1884年
設立	1896年6月25日
資本金	69,395百万円(2015年3月末)
売上高 (2015年3月期)	867,817百万円(連結) 417,426百万円(単体)
従業員数 (2015年3月末)	46,134名(連結) 3,435名(単体)
本社	〒100-8322 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 (丸の内仲通りビル)
電話	03(3286)3001

### セグメント別売上高構成比率



### 海外売上高構成比率



### 古河電工グループ事業内容

#### 情報通信



光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル、半導体光デバイス、電子線材、光関連部品、ネットワーク機器、光ファイバケーブル付属品・工事、CATVシステム、無線製品 など

#### エネルギー・産業機材



銅線・アルミ線、電力ケーブル、被覆線、電力ケーブル付属品・工事、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電気絶縁テープ、電材製品 など

#### 電装・エレクトロニクス



自動車用部品・ワイヤーハーネス、巻線、電子部品材料、ヒートシンク、ハードディスクドライブ(HDD)用アルミ基板材、電池 など

#### 金属



伸銅品(板・条・管・棒・線)、機能表面製品(めっき)、電解銅箔、電子部品用加工製品、超電導製品、特殊金属材料(形状記憶・超弾性合金ほか) など

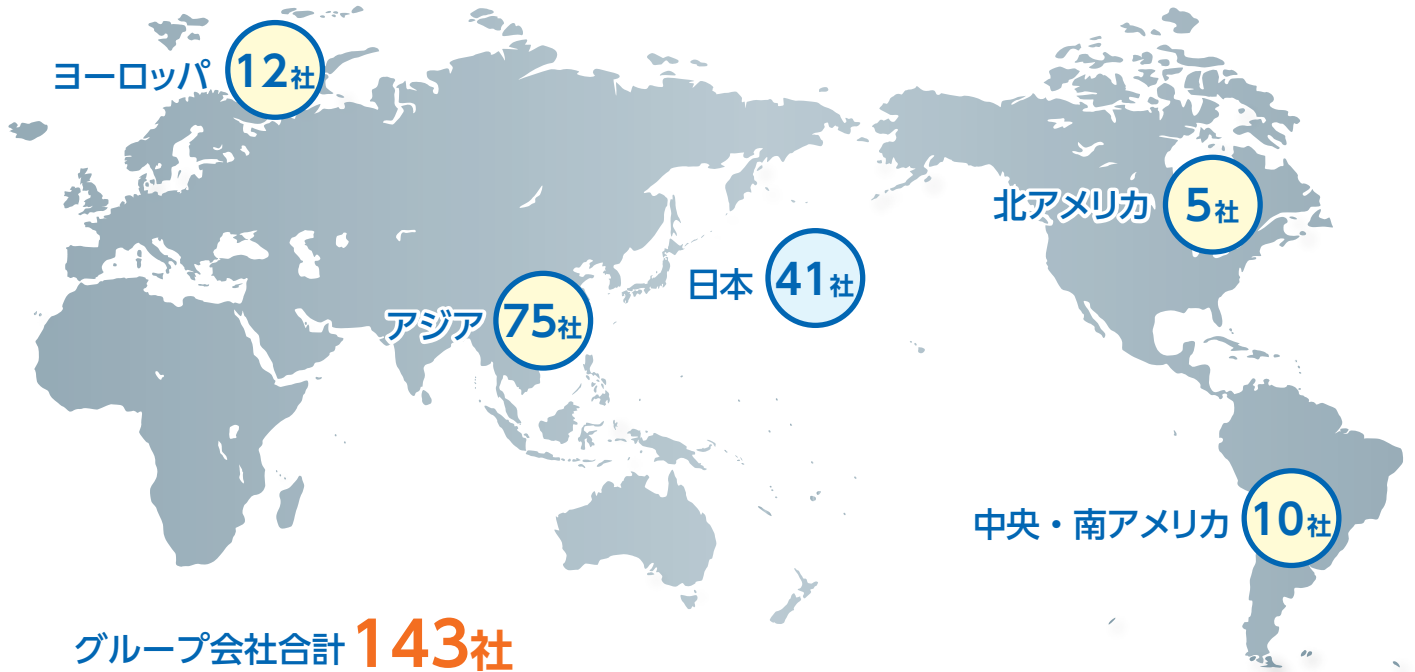
#### サービス・開発など



物流、情報処理、ソフトウェア開発、不動産賃貸、水力発電などのサービス事業 など

海外・国内関係会社 (古河電工グループ)

2015年6月末現在



国内拠点 (古河電工)

2015年6月末現在



素材力でより多くの  
社会的価値を創造し、  
世界を明るくしていきます。

古河電気工業株式会社  
代表取締役社長

柴田 光義

— 本紙のタイトルでもある「サステナビリティ」について、会社経営を行う上で、日頃から、どのようなことをお考えになられていますか？

企業には、健全な事業活動を続けることで利益を上げて、ステークホルダーの皆様へ貢献するという責任だけでなく、自然環境や社会の持続可能性のために得意分野で問題解決に寄与し、より良い社会を築くという責任があります。また、グローバルにビジネスを展開している企業は、その責任を地球規模で果たす必要があります。

当社もグローバルに事業を拡大している中、日頃から多様化するステークホルダーへの貢献や持続可能性のための問題解決について地球規模で考えています。

一 では、そのステークホルダーに対する貢献や、社会的責任を果たすために、どのようなことが重要であるとお考えですか？

創業以来130年以上にわたり、これまで当社の経営を取り巻く環境は大きく変化を繰り返してきました。その間、社会・産業の基盤であるインフラ構築を主たる事業領域として歩んできましたが、一貫して重要であったのは、お客様の立場での物作りとサービスの提供、絶え間ない技術革新、そして、それらを可能にする人材の確保と、原材料など資源の確保です。

一 それらの重要なことに関して、お客様、製品、技術の点では、現状、どのような取り組みをされていますか？

まず、当社の製品やサービスが、どのような形でお客様の問題解決に役立つことができるか、それがどのように地球環境や社会への貢献に結びつくのか。お客様のビジネスの中で、当社グループ全体が持っている製品やサービスが活躍できるさまざまな場面をイメージして、多角的かつ網羅的に提案する活動です。

それらの提案の背景には、長年培ってきた技術を高度化する研究や、従来とは異なる視点での新たな技術開発があります。例えば、スマートインフラに組み込んでエネルギー問題の解決に寄与する効率的な制御システムの開発や、従来の自動車部品に関する技術に、光通信技術と電力エネルギーの技術を統合して、安全で安心な自動車の進化を支援する新技術の取り組みなどです。

一 では、人材、資源については、現状、どのような取り組みをされていますか？

人材については、各国のローカルスタッフが一堂に会してスキルアップを図るグローバル規模の研修や、日本の若手社員の海外経験を促進させるチャレンジ・プログラムなどにより、グローバルな視点での育成を行っています。また、社長である私自身が社員と直接対話する「本気ツアー」を日本全国

の事業拠点に展開し、本音で本質を語り合っています。こうした取り組みにより、グローバルで多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業体になることを目指しています。

資源については、当社のように素材に係る産業では、原材料供給、製造・加工、納品・利用、廃棄・回収・再生といった製品サイクルを意識した取り組みが欠かせません。当社では製造工程で発生した端材や廃棄物の再生利用や、長年利用された後に廃棄された製品のリサイクルなどを一世紀以上も前から行っています。また、環境保全についてもさまざまな対応を行ってきましたが、当社は栃木県日光市に水力発電所を所有しており、長年にわたり当社工場に供給するだけでなく、クリーンで安定した電力を外部にも供給しています。

一 最後に「サステナビリティ」の視点から、事業成長についてお聞かせください。

2014年度は当社の中期計画の中間点でしたが、2015年度は最終年度であり、「インフラ・自動車市場への注力」、「持続的成長に向けた基盤の構築」を進め、「財務体質の改善」を実現することを目指しています。

昨年、雪害被害に遭った日光事業所も完全復旧しましたが、改めて素材産業を担うことによるお客様との絆の強さや、事業継続計画について強化すべき点など、さまざまな気づきを得ました。こうした経験も活かし、当社がさまざまな産業分野で多くの企業の責任あるパートナーであることを強く意識して、創業者である古河市兵衛の「日本を明るくする」という熱い想いを継承し、「世界を明るく」するために事業を成長させ、より多くの社会的価値を創造できるよう注力していきたいと考えています。

最後になりましたが、是非一人でも多くの方に本レポートをご一読いただき、当社を広く知っていただければと願っています。

ありがとうございました。

# 再生可能エネルギー

— ソリューション製品・システムで社会貢献 —

## 古河電工グループの取り組み

再生可能エネルギー（水力、風力、太陽光など）は東日本大震災以降、化石燃料に替わるクリーンで枯渇しないエネルギーとして注目されています。日本政府も再生可能エネルギーの発電量の割合を現在の約10%から2030年には20%以上にしようとしています。これまで、電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）や固定価格買取制度などの導入によって比率の増大をはかってきましたが、発電出力が不安定であることや、設備のコスト高などが大きな問題点となっています。

当社グループの再生可能エネルギー利用の歴史は大変古く、日光における1906年（明治39年）の水力発電所建設までさかのぼり、銅の電気精錬を

行っていた日光電気精銅所などで、その電力を利用してきました。また、当社グループでは、これまで培ってきた技術を活用し、課題解決型のソリューション製品・システムを生み出しています。例えば、発電出力の変動を調整する蓄電システムや海中でも潮流に屈しない電力ケーブルなどがあります。

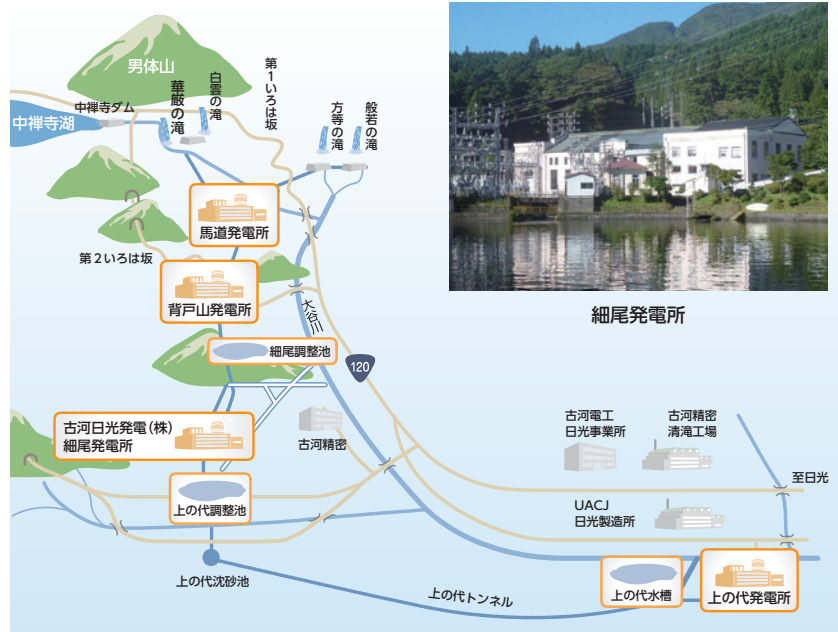
最近では（公財）鉄道総合技術研究所などと共同で世界最大級の超電導フライホイール蓄電システムプロジェクトに参画し、当社の超電導線材を供給しています。このシステムは大型の円盤（フライホイール）を回転させることによって、電力を運動エネルギーとして貯蔵し、必要に応じて回転力を再び電力に変換するもので、「劣化のない蓄電池」として期待されています。

日光華厳の滝

## 日光事業所の電力を100%賄う古河日光発電（株）

古河グループの創業者である古河市兵衛は1877年（明治10年）に足尾銅山の開発を始めました。その後、銅山の急速な発展にともない日光電気精銅所の電力需要を満たす豊富な水利地点が必要となり、1906年（明治39年）に日光市細尾町に細尾第一発電所（2,000kW）を建設し、現在の古河日光発電（株）の基ができました。同社は、水源の中禅寺湖から流れ落ちる華厳の滝の直下から取水し上流から馬道、背戸山、細尾、上の代の4つの発電所を保有、29,890kWの総出力を誇っています。水力発電は二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギー源として長く地域社会に貢献し、現在では当社日光事業所の電力を100%賄うほか、当社の関係会社や古河機械金属（株）足尾事業所、東京電力（株）にも電力を供給しています。

今後一層注目される再生可能エネルギーのなかでも、安定した電力供給が叶う水力発電。わが国のエネルギー政策が課題となる状況で、古河日光発電（株）はこれからもクリーンで安定した電力を供給し続けていきます。



細尾発電所



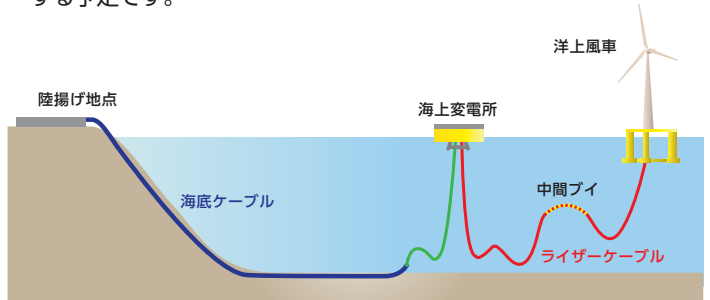
## 震災復興に貢献する福島洋上風力発電

当社は、「再生可能エネルギー先駆けの地を目指す」福島県の提唱に賛同し、復興プロジェクトの1つである「福島復興・浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業」に参画しています。四方を海に囲まれている日本にとって、海洋エネルギー利用の重要性は一層高まっており、本実証研究では、浮体式洋上風力発電のビジネスモデルを確立し、大規模浮体式洋上風力ウィンドファームの事業展開を実現することに大きく寄与することが期待されています。



浮体式洋上風車タワー

当社は、本実証研究において、浮体式洋上風力発電における発電電力や制御信号を、海底ケーブルを通して確実に送り届ける送電システムを構築し、その検証を行っています。浮体式洋上風力発電の風車は、常に波浪・潮流を受けて動揺しているため、海中ケーブルにもその過酷な環境下でのダイナミックな動きに追従する能力が求められています。当社は、これまでに蓄積したケーブル技術を結集させた世界初となる66kV超高压ライザーケーブルシステムを開発しました。本実証研究事業は、第2期工事に入り、当社千葉事業所にて製造された特別高圧ライザーケーブルを納入しています。2015年度中に3基目の発電設備による運転を開始する予定です。



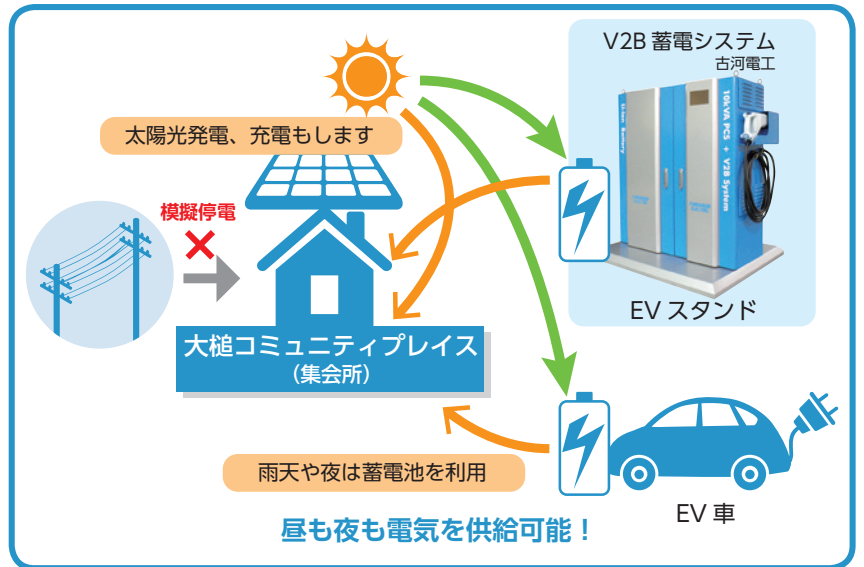
ケーブル敷設模式図

## 発電出力の不安定さを解決するV2B蓄電システム

東日本大震災以降、大きな災害にも強い自立可能な電力・通信システムが全国各地で検討されています。当社は東京大学などと産学官連携による被災過疎地の持続的発展を促進するイノベーションモデル創出事業に参画し、被災地である岩手県大槌町でV2B (Vehicle to Building) 蓄電システムの実証実験を2015年3月に実施しました。

大槌コミュニティプレイスに蓄電システムを設置、太陽光パネルや電気自動車から電気を供給し、72時間停電を想定した実証実験を行いました。テレビ・スマホなどを利用し「正確な情報を把握すること」、LED照明や石油ファンヒータを使用し「安全・安心を確保すること」、モニタやPCを用いた町民集会で「地域の助け合い」を疑似体験していただきました。

### V2B蓄電システムの特徴<自立運転モード時>



V2Bシステム見える化画面



大槌コミュニティプレイス (集会所) とV2B蓄電システム

### 実証実験に成功

- 正確な情報を把握 (Information acquisition via emergency radio)
- 地域の助け合い (Community support during rain)
- 安全、安心の確保 (Safety and peace of mind through home appliance use)
- 太陽光発電量や蓄電池の残量を把握 (Monitoring of solar power generation and battery levels)

# 南米の主要拠点 FISAの取り組み



## プロフィール

1974年に設立された当社グループのブラジル拠点、Furukawa Industrial S. A. Produtos Electricos (以下FISA) は、常に研究開発に多額の投資を行い、電気通信インフラ、情報技術のソリューションを提供してきました。南米では構内配線および光ネットワークインフラにおけるトップランナーとして南米各地に5工場（ブラジル3カ所、アルゼンチン、コロンビア各1カ所）を有し、事業を拡大しています。



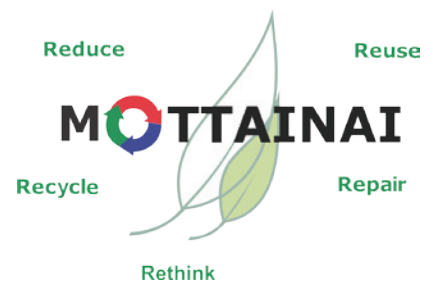
中南米経済ミッションにて（2014年8月）  
左からFISA川添会長（当時）、当社吉田会長、  
安倍総理大臣、当社大竹専務

## サステナビリティに配慮した製品開発・環境管理

FISAは、新製品開発の開始時から環境問題に配慮し、有害物質の制限（RoHS）、低煙ゼロハロゲン（LSZH）、ライフサイクル分析、省エネ・節水、温室効果ガス（GHG）排出低減、そしてRecycle（再資源化）、Reduce（ゴミ削減）、Reuse（再利用）、Repair（修理）、Rethink（見直し）の5RというMOTTAINAI（モッタイナイ）コンセプトに基づき新製品を創出しています。

また、環境に関しては、同社独自の「Green IT」プログラムが重要な役割を

担っています。このプログラムを通じて、顧客から排出される多くの廃棄物が適正に処理され、環境や人が重金属やダイオキシンに汚染されるのを防いでいます。サステナビリティの主要な三本柱、「環境（Environment）」「社会（Society）」「経済（Economy）」に貢献できる同プログラムは、参加する顧客にもメリットがあるため、FISAにとって新たな商機になっており、2014年までに、アルゼンチン、チリの顧客にまで同プログラムを拡大することができました。

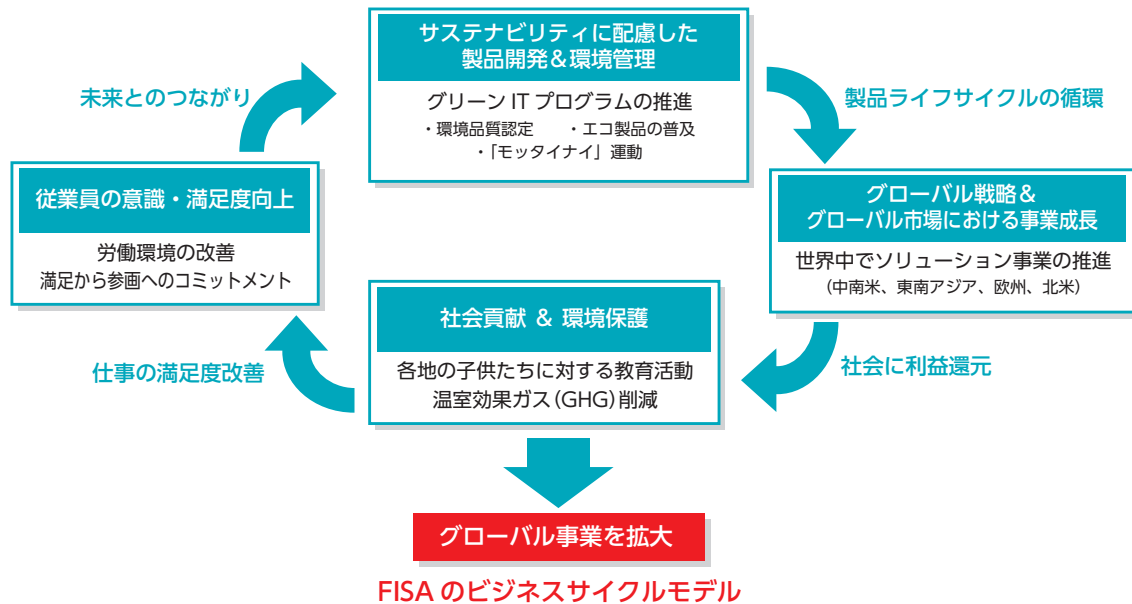


MOTTAINAI（モッタイナイ）  
マークはFISA独自で制作したもの

## グローバル戦略と事業成長

FISAが提供する通信ソリューションは、導入が容易なだけでなく、最大のパフォーマンス、迅速なサービスを実現し、顧客の期待を上回るものとなっています。このことは、ブラジルをはじめ中南米の顧客に実施した調査の結果で実証されており、事業の利益拡大につながっています。ビジネスモデルには、代理店、イ

ンテグレーター、再販業者、設置業者、設計者などの一連のパートナーが関わり、プロジェクト提案から、製品、物流、サービス、保証に至るまで、最高の通信ソリューションを顧客に提供できるよう、パートナー全体で取り組んでいます。



## 社会貢献と環境保護



FISAの社会貢献活動

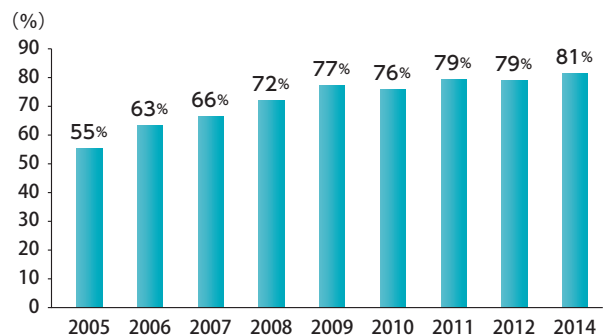
FISAのプログラム「Preparing Children for the Future (子供たちの未来に向けて)」は、単に教えるだけではありません。恵まれない子供たちに、より良い未来を築けるよう、教育、助言、希望を与える活動を行っています。近隣に住む子供たちの中には、FISAやその他の会社で、未成年のうちは見習いとして、その後は従業員として働く子供たちもいます。さらに、こうした若者の一部に技術学校の奨学金を毎年援助しています。

本プログラムの他に本の出版、演劇、スポーツの後援やアスリートに対する支援を通して、文化促進という形の社会貢献活動を行っています。献血・骨髄ドナー団体への寄付や促進キャンペーンも実施しています。さらに、世界に対する重要な貢献として、温室効果ガス(GHG)排出インベントリの管理、およびこうした排出を抑制・低減するための活動を行っています。

## 従業員の意識・満足度向上

会社に満足している従業員は、熱心に仕事に取り組み、日常業務は効率化され、さらに良質の製品・サービスを顧客に提供することが可能となり、結果的に業績を向上させることとなります。FISAは従業員の満足度を重視しており、2005年から従業員満足度調査を策定、実施しています。改善点を見極め、社内のあらゆる分野で必要な措置を行っています。さらに、PDCAサイクルに従い再度調査を実施し、その結果を集計・分析した上で新たな措置を講じています。また、従業員の健康にも配慮し、ストリートランニングチーム、スイミングチームの支援や、スポーツを楽しむための最新インフラの提供を行っています。従業員に対し、“Preparing Children for the Future”プログラムの一環である合唱団やボランティア活動への参加も推奨しています。

従業員の満足度調査結果推移  
(コミットメントに対する達成満足度と参画度の平均値)

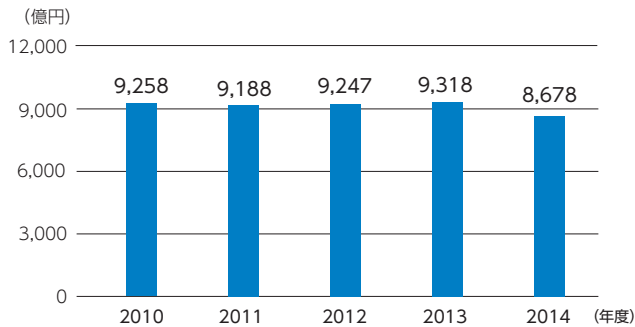


※2013年度は実施せず

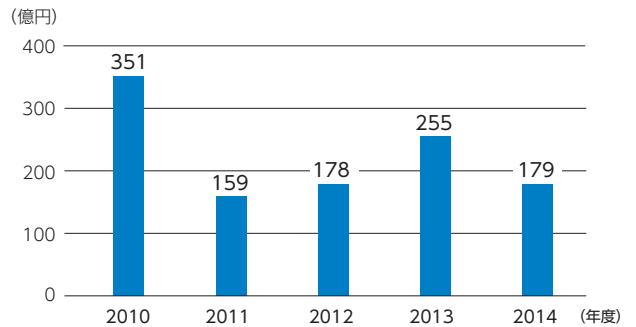


# 財務・非財務ハイライト

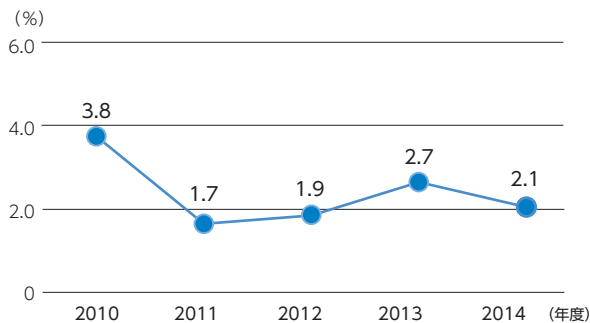
## ■売上高



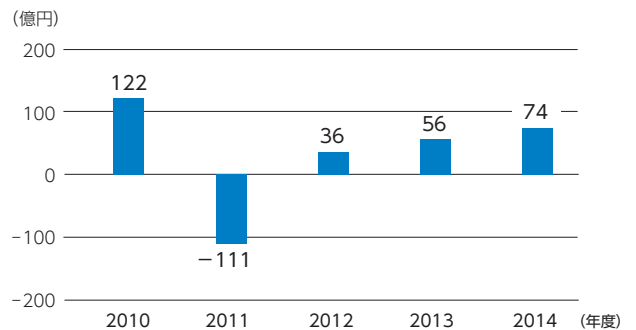
## ■営業利益



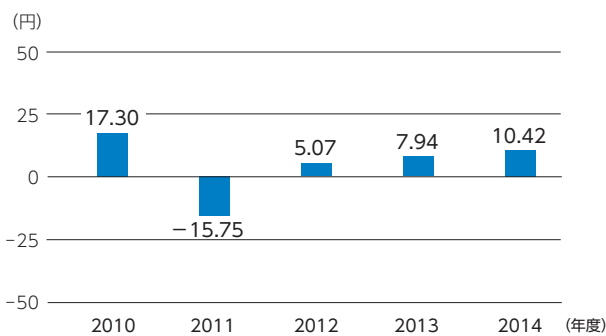
## ■売上高営業利益率



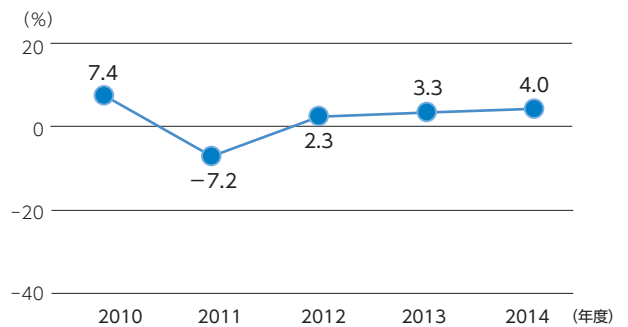
## ■当期純利益



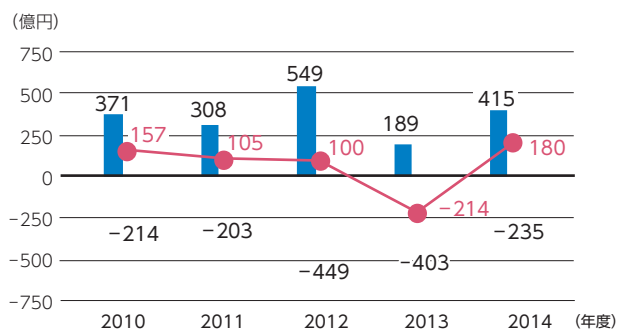
## ■1株当たり当期純利益 (EPS)



## ■自己資本当期純利益率 (ROE)

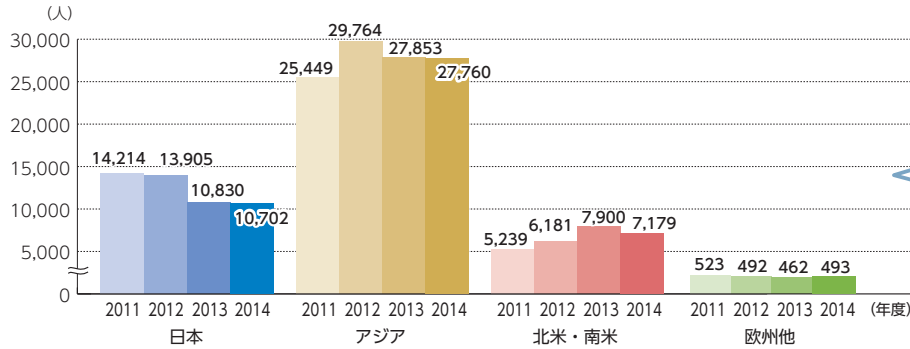


## ■キャッシュ・フロー

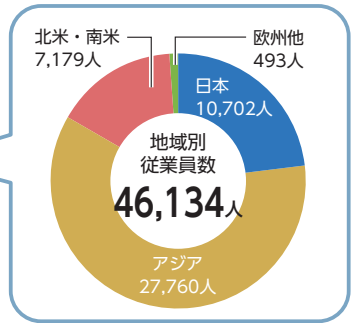


■ 営業活動によるキャッシュ・フロー  
 ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
 ● フリー・キャッシュ・フロー

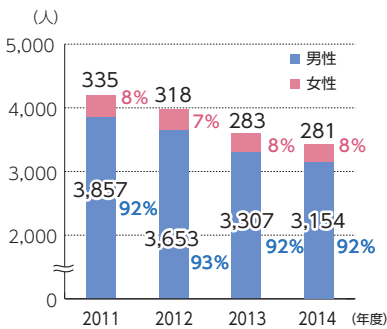
### 地域別グループ従業員数 (連結)



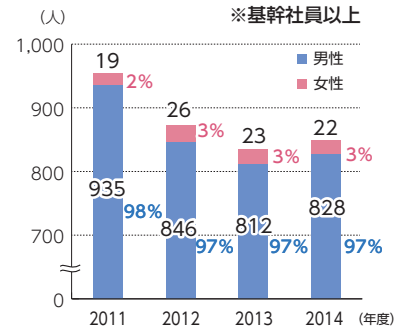
2015年3月末



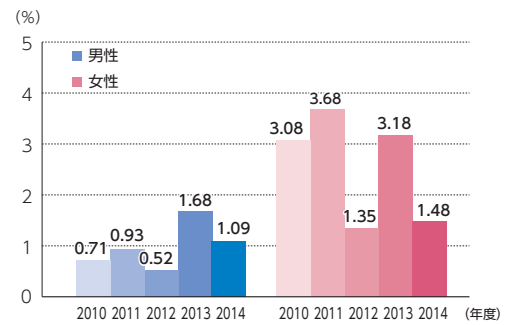
### 男女別従業員数 (古河電工)



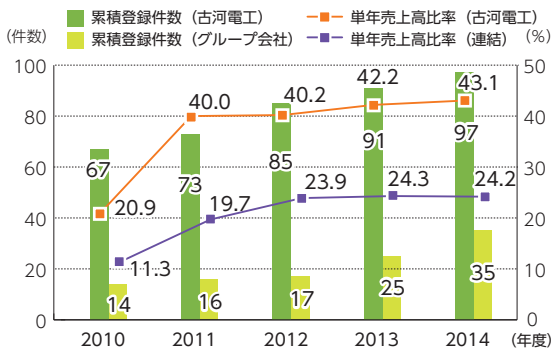
### 男女別管理職数 (古河電工)



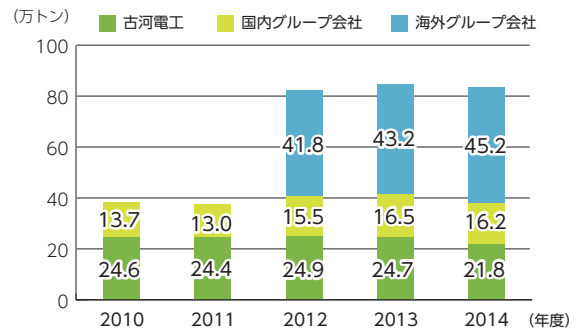
### 男女別離職率 (古河電工)



### 環境調和製品の売上高比率

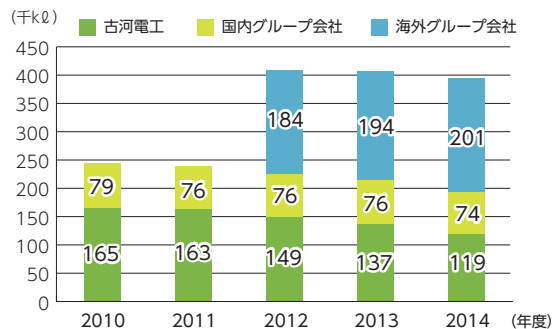


### CO<sub>2</sub>排出量

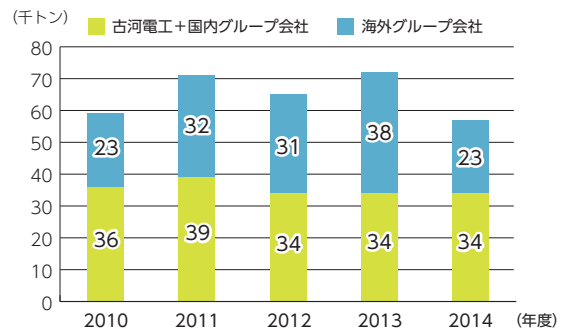


注) 海外のCO<sub>2</sub>排出係数について、購入電力はGHGプロトコルの各国係数を使用し、購入電力以外は国内の排出係数を使用しています。

### エネルギー消費量

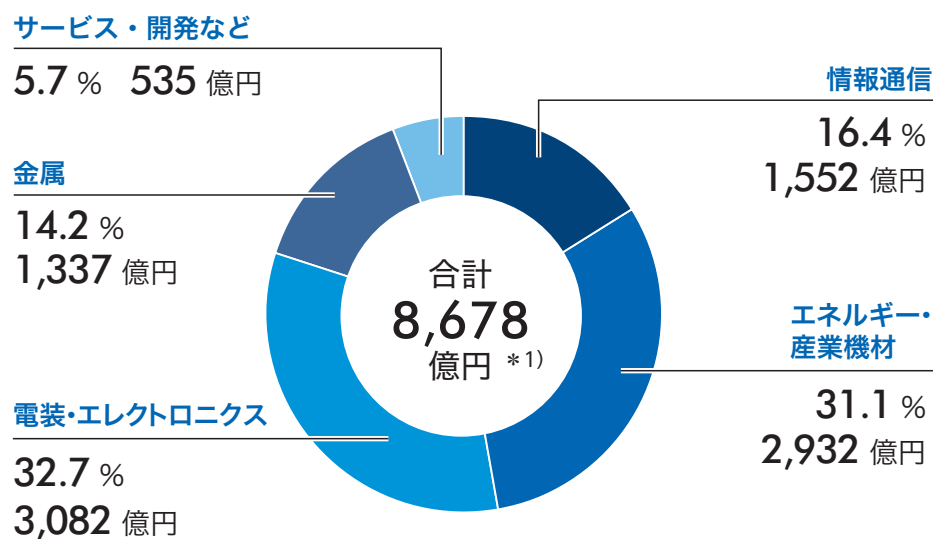


### 廃棄物等総発生量



注) 国内のみ総発生量には有価物を含みます。

## セグメント別売上高構成比率 (連結 2015年3月期)



\* 1) セグメント間の内部売上高および振替高を相殺消去した数値です。

### ■ 売上高

(億円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
情報通信	1,493	1,445	1,461	1,539	1,552
エネルギー・産業機材	2,530	2,722	2,657	2,989	2,932
電装・エレクトロニクス	2,096	2,120	2,437	2,910	3,082
金属	1,529	1,416	1,294	1,307	1,337
軽金属 * 2)	2,090	1,956	1,850	966	0
サービス・開発など	376	365	370	441	535
消去	-858	-836	-823	-834	-760
合計	9,258	9,188	9,247	9,318	8,678

### ■ 営業利益

(億円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
情報通信	96	41	19	78	57
エネルギー・産業機材	9	-8	20	17	43
電装・エレクトロニクス	78	51	93	140	129
金属	32	-0	-13	-31	-49
軽金属 * 2)	115	57	44	44	0
サービス・開発など	23	17	15	4	-1
消去	-1	2	-0	2	1
合計	351	159	178	255	179

### ■ 売上高営業利益率

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
情報通信	6.4%	2.8%	1.3%	5.1%	3.6%
エネルギー・産業機材	0.3%	-0.3%	0.7%	0.6%	1.5%
電装・エレクトロニクス	3.7%	2.4%	3.8%	4.8%	4.2%
金属	2.1%	0.0%	-1.0%	-2.3%	-3.7%
軽金属 * 2)	5.5%	2.9%	2.4%	4.6%	—
サービス・開発など	6.2%	4.7%	4.1%	0.9%	-0.2%
合計	3.8%	1.7%	1.9%	2.7%	2.1%

\* 2) 軽金属は2013年10月のUACJ発足にともない、2013年度第3四半期より持分法投資損益に計上

# 情報通信

マルチメディア時代に応える最先端の光技術。  
高度情報化社会の中樞を多面的に支えています。

インターネットがワールドワイドに張り巡らされ、世界のさまざまな情報がオフィスはもちろん家庭でもリアルタイムに入手できる環境が整ってきました。

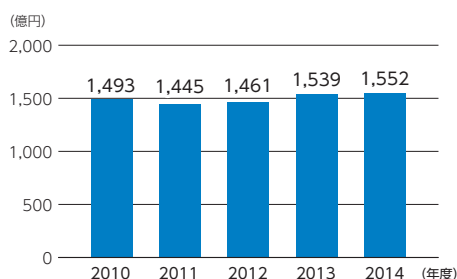
こうした高度情報化社会の中、価値ある情報を誰もが快適に利用できるキーテクノロジーが、光・情報システムです。当社は、光ファイバ網を一般家庭にまで張り巡らせようという「FTTH」プロジェクトを実現する多彩な技術と製品の提供により、理想のコミュニケーション基盤をしっかりと支えています。

## 2014年度 決算

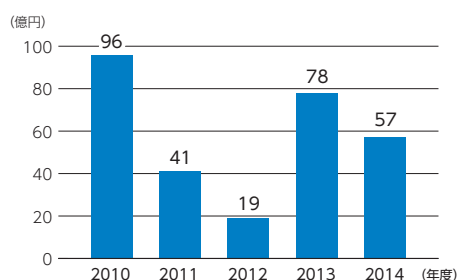
連結売上高	1,552億円 (前期比0.9%増)
連結営業損益	57億円 (前期比27.6%減)

- ◆ 海外事業や高性能製品は概ね好調に推移
  - ・ 北米・欧州における光ファイバ・ケーブルの需要回復
  - ・ 円安による光ファイバ輸出の収益改善
  - ・ タイの携帯電話関連工事が引き続き活況
  - ・ 次世代型光通信であるデジタルコヒーレント関連製品の売上増加
- ◆ 国内における光ケーブルの競争激化
- ◆ ネットワーク関連製品の需要低迷

## 売上高の推移



## 営業利益の推移

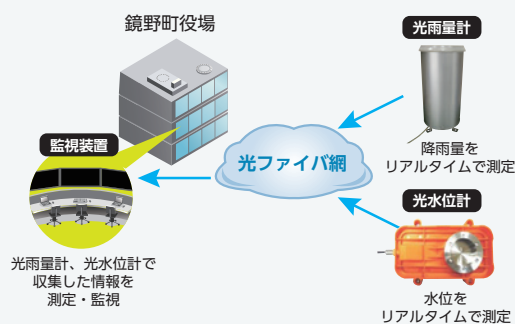


## 2014年度 主なトピックス

4月

減災に向けたパッシブセンサ実証実験を開始  
((株)NTTデータ中国殿、日本コムシス(株)中国支店殿と共同)

光ファイバを使ったセンサで河川の水位や雨量を測定する新たな減災システムを開発し、実証実験を開始。  
従来の電気センサ式と比べて、コストが5分の1程度に。



8月

メキシコに LANソリューション製品の販売会社を設立  
～中南米での通信インフラ需要に貢献～



コロンビアで光ファイバケーブル製造会社が操業開始

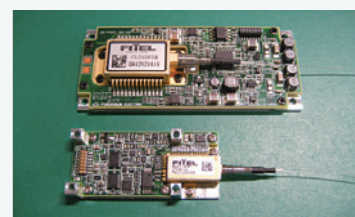
～アンデス・中米地区の通信インフラ構築に貢献～

※特集2「南米の主要拠点 FISAの取り組み」もご参照ください。

9月

超高速400Gbps光デジタルコヒーレント伝送向け小型ITLAの量産開始

～従来型の半分以下のサイズで、消費電力を低減～



# エネルギー・産業機材

省エネルギー・環境保全という時代の要請に応えながら、  
トータルな技術で、高度な電力ネットワークを構築しています。

毎日の生活や産業にとって必要不可欠なエネルギー、電力。当社では、発電所から、暮らしのすみずみに電力を送り届ける「送電システム」や「配電ケーブル」を通じ、増大し続ける電力需要に応えています。

また、建築材料から電線管路材、防災製品、さらには一般住宅の設備機器まで、当社は、これまでに蓄積してきたあらゆる技術を応用しながら、皆様の快適生活を支えています。

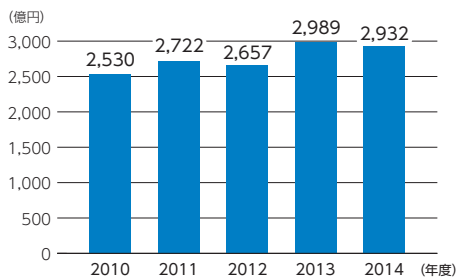
## 2014年度 決算

連結売上高 2,932億円 (前期比1.9%減)

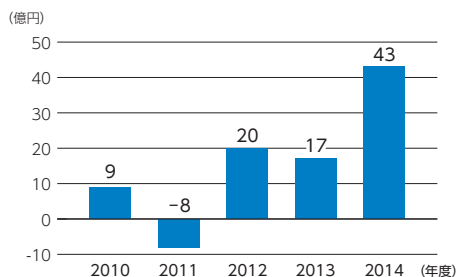
連結営業損益 43億円 (前期比158.2%増)

- ◆半導体製造用テープの売上が好調
- ◆中国の電力ケーブル事業子会社において、同国内向けおよび輸出品の受注が増加。構造改革も奏功し損益が改善

## 売上高の推移



## 営業利益の推移



## 2014年度 主なトピックス

6月 カナダ・ニューファンドランド島でOPGW (光ファイバ複合架空地線) の大型プロジェクトを一括受注



8月 福島復興・浮体式ウィンドファーム実証研究事業で、超高圧ライザーケーブルの埋設を完了



※特集1「再生可能エネルギー」もご参照ください。

2月 海外電力ケーブル事業を再編・強化 (株) ビスカス (出資比率：当社 50%、(株) フジクラ 50%) の海外事業のうち、地中送電線および海底送電線事業を譲り受けることにつき、(株) フジクラおよび (株) ビスカスと基本合意。





# 電装・エレクトロニクス

安全性、快適性、そして環境との調和に、  
トータルテクノロジーで挑戦しています。

当社は、独自の素材技術、エレクトロニクス技術、メカトロニクス技術を融合し、さまざまな製品を開発しています。

自動車関連では、ワイヤーハーネスをはじめとする各種エレクトロニクス部品などを提供、さらにITS\*)などの先進技術にも挑み、自動車産業になくてはならない存在として、その地位を強固なものにしています。

\*)ITS: Intelligent Transport Systems (高度道路交通システム)

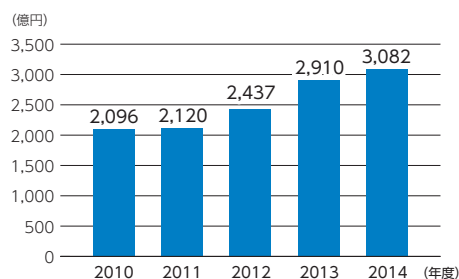
## 2014年度 決算

連結売上高 3,082億円 (前期比5.9%増)

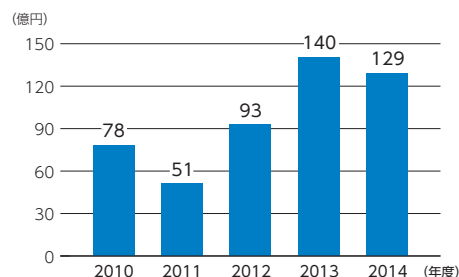
連結営業損益 129億円 (前期比7.7%減)

- ◆ハードディスク用アルミ基板材や電子機器・鉄道車両用放熱部品は売上増加
- ◆自動車部品事業は、円安の影響により海外工場からの逆輸入製品コストが増加
- ◆自動車用バッテリーの主原料である鉛の価格上昇も収益を圧迫

## 売上高の推移



## 営業利益の推移



## 2014年度 主なトピックス

6月 中国・武漢にワイヤーハーネス工場を新設

7月 タイ・バンコクの東南アジア統括会社が業務開始

ブラジルにエアバック用コネクタの販売会社を設立



SRC

12月 インドネシアに鉛蓄電池工場を合併で新設

1月 アルミニウム・メモリーディスク用 blanks 材の販売・開発会社の設立に、(株)UACJと基本合意(2015年4月1日設立)



HDDの内部(赤で囲った円盤がディスク)

# 金属

伝統技術と最先端技術を統合。

これからの社会のニーズに応える、新素材の可能性を追求しています。

当社は、創業以来130年以上にわたり、銅素材を、電線・ケーブル、さらにはこれに端を発した各種材料まで、常に時代の最先端を支える素材として提供してきました。

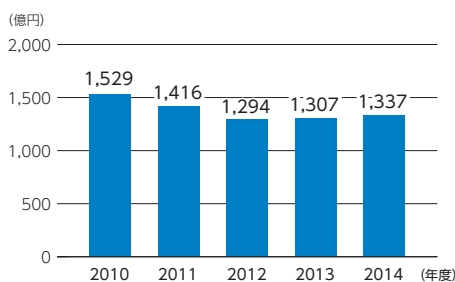
絶え間ない素材革新への挑戦は、新たなポテンシャルを持つ素材を生み出し、生活に身近な製品からハイテク分野まで、その応用分野を無限に拡大し、私たちの生活や産業の根幹を大きく変貌させています。

## 2014年度 決算

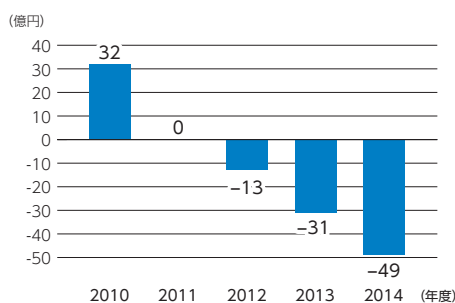
連結売上高	1,337億円 (前期比2.3%増)
連結営業損益	-49億円 (前期比19億円悪化)

- ◆銅箔事業の台湾子会社の生産性が向上
- ◆銅箔事業の国内工場は、自動車用リチウムイオン電池用の銅箔が、電気自動車の需要低迷などにより操業低下
- ◆銅条製品は、日光事業所での操業一部停止の影響などにより損益が悪化

## 売上高の推移

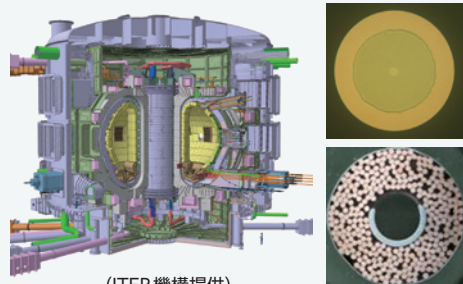


## 営業利益の推移



## 2014年度 主なトピックス

10月 ITER (国際熱核融合実験炉) 向け超電導ケーブルを受注



(ITER機構提供)

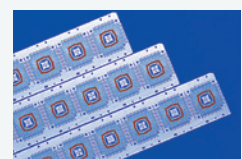
(上) 超電導素材  
(下) 超電導ケーブル断面

1月 銅条製品の日光事業所での一貫生産を再開

2014年2月、栃木県日光市において発生した記録的な大雪により、当社日光事業所の一部工場建屋の屋根が崩落するなどの被害があり、銅条製品の操業の一部停止を余儀なくされました。関係各方面のご支援、ご尽力のおかげをもちまして、大きな被害にもかかわらず、10ヶ月半という短期間で一貫生産を再開することができました。



銅条製品



電子機器用リードフレーム



新素条工場

# 研究開発

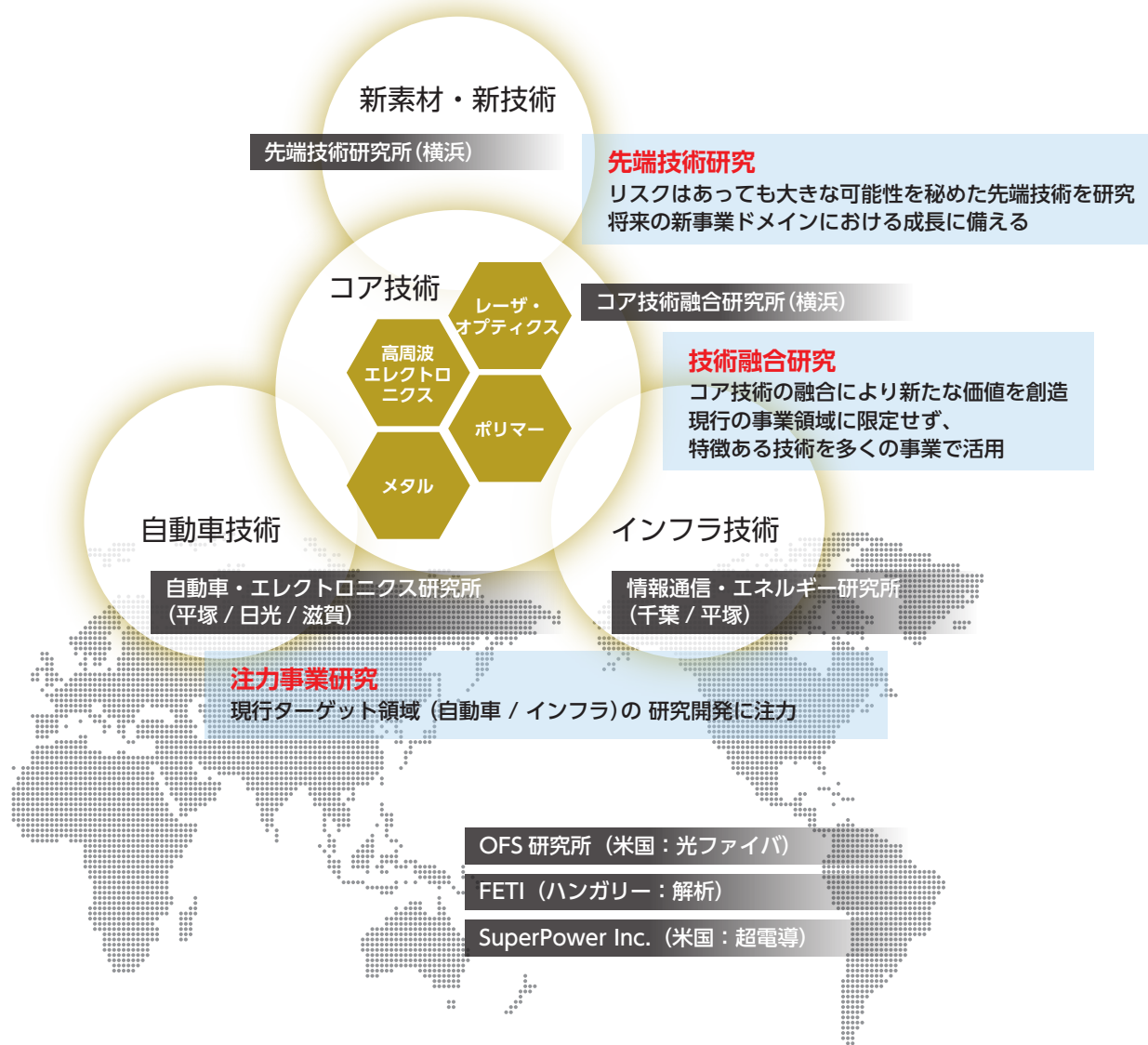
「素材力で培われた技術を基盤に、人々が暮らしやすい社会の実現に貢献する」をテーマに、グループの力を結集し、素材技術で社会に貢献していきます。

研究開発部門では、各部門、各関係会社に分散している技術を集約・融合させて開発力を強化していくとともに、米国とEUの研究所を拠点に研究開発の国際化を進めるべく、研究開発体制の見直しを行いました。

さらに、このようなグループ内の連携に加え、大学、公的研究機関、グループ外各社様との協業によるオープンイノベーションを積極的に活用していきます。

## ■研究開発の新体制（2014年11月16日～）

製品別から研究ステージ別（基礎研究 / 要素技術開発 / 商品開発）へ



## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は以下のとおり、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を定めています。

当社および当社グループは、「古河電工グループ理念」に基づき、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、もって永続的な業容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本とし、次の考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- (i) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (ii) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (iii) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (iv) 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効化を図る。
- (v) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

なお、「古河電工グループ理念」につきましては、24ページをご覧ください。

### 経営機関

当社は、会社の機関設計として監査役設置会社の形態を採用しており、取締役会から制度的に独立した監査役および監査役会の機能を重視しています。さらに、当社は取締役会の運営などにも工夫を凝らし、業務執行の監視・監督機能の強化や意思決定の迅速化を図っています。

### 取締役会

当社では、取締役12名のうち4名を社外取締役としています。これは、取締役会での議論・決議に社外の視点からの助言や意見を取り入れることで、意思決定の透明性を確保し、経営全般に対する監督機能を強化することを目的としたものです。社外役員は、金融機関、商社、事業会社などでの豊富な経営経験あるいは当社グループの事業分野のほか法律・産業政策などの分野における専門性の高い知識・経験を有し、多様な観点から有益な意見・指摘をしており、取締役会はこれらを尊重しながら意思決定を行います。このため取締役会の開催に際しては、社外役員が極力出席できるよう日程調整を行っています。また、社外役員が議題

に関する理解を深め、事前に検討した上で取締役会に臨めるよう、会日の数日前に資料を配布（電磁的方法で閲覧に供する方法も含む。）し、必要に応じて資料の内容などにつき事前に説明を受けられるようにするなど、社外役員が円滑に職務を遂行できる体制を整えています。

### 監査役会

当社では、監査役設置会社の形態を採用しています。取締役会から制度的に独立した監査役（監査役6名のうち3名を社外監査役）・監査役会を設置しており、その機能を重視しています。また、監査役、会計監査人、内部監査部門である監査部が、情報・意見交換により連携し、監査機能の強化を図っています。

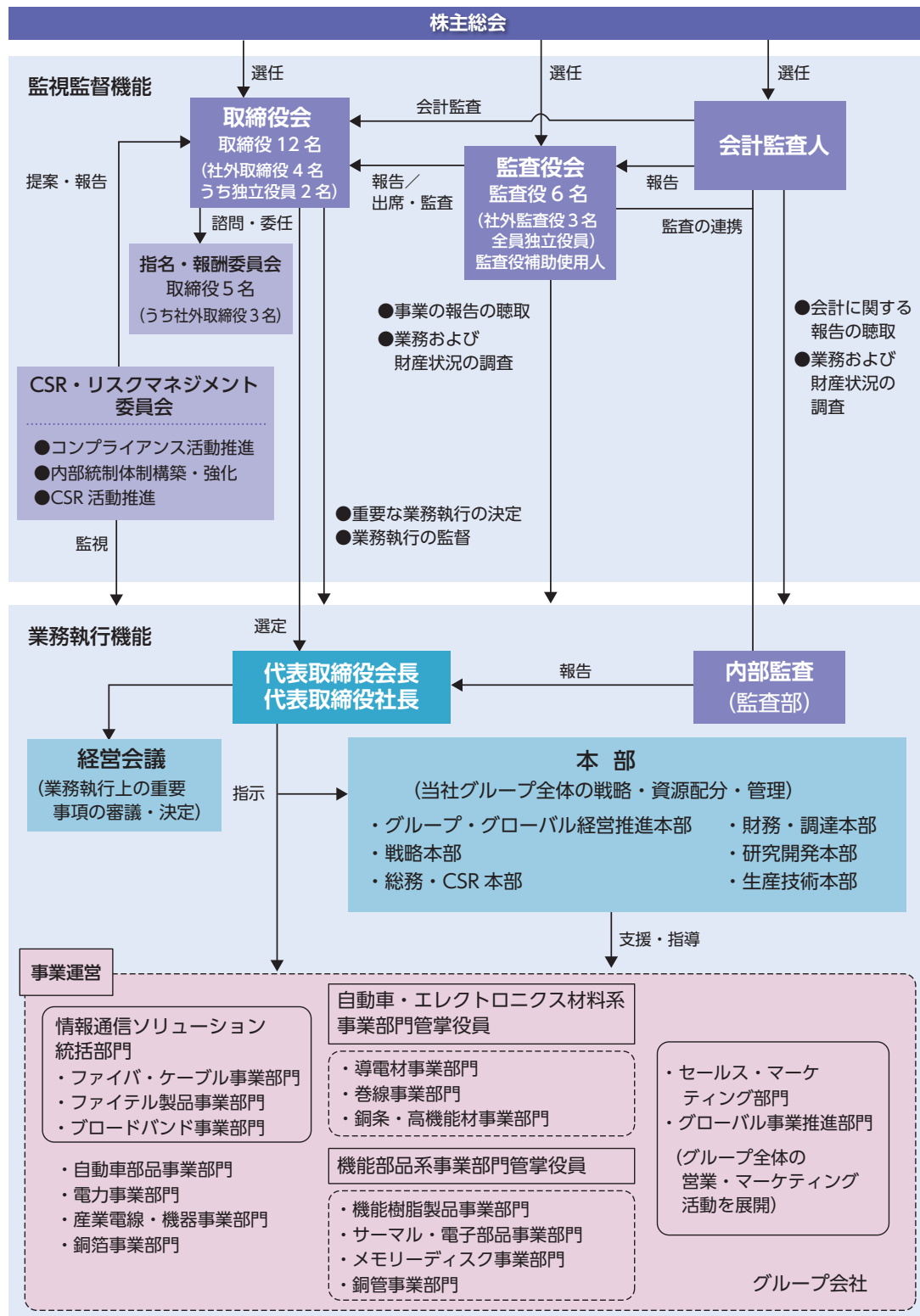
### 業務執行

当社の業務執行は、取締役会の監督の下、その最高責任者である社長がこれを指揮しています。当社の事業運営体制は、14の事業部門から構成されており、各事業部門長および情報通信系事業の3事業部門を統括する情報通信ソリューション統括部門長が、各領域の

事業を指揮監督しています。また、社長の事業運営監督を補佐し、自動車・エレクトロニクス材料系事業領域および機能部品系事業領域における統合的事業戦略立案などを担う者として、事業部門管掌役員を設置しています。このほか、グループ全体の営業・マーケティング活動を展開する部門を管轄するセールス・マーケ

ティング部門長およびグローバル事業推進部門長、グループ戦略機能や事業支援機能を担う本部部門を管轄する本部長などを設置しています。これらの者は、業務執行責任者として取締役会において選任されており、業務執行の状況は3ヶ月に1度取締役会に報告されています。

ガバナンス体制図



(2015年6月24日現在)

## 役員報酬決定のプロセスおよび利益相反の回避

当社では、役員の報酬などに関する方針や個人別報酬の内容などについては、その決定過程での客観性・透明性の確保のため、委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会が、取締役会の委任に基づいて決定しています。また、取締役が利益相反取引を行う場合は取締役会での承認を行うなど、法令に基づく対応を行っています。

### 役員報酬等の決定に関する方針

役員報酬は、当社グループが企業価値を増大させ、事業活動を通じて社会に貢献しながら持続的に発展していくために、個々の役員がその持てる能力を遺憾なく発揮し、意欲的に職責を果たしていくことを可能ならしめる内容のものとしします。

- ・業務執行取締役：月例報酬と業績連動報酬で構成されます。月例報酬は、役位ごとの基準額をベースに会社への貢献度等に応じて決定した額を、毎月金銭で支給します。業績連動報酬は、各事業年度の業績に応じて、年一回、原則として金銭で支給します。また、会社の状況等に応じて、株主総会の決議を経て、役員賞与金を支給することがあります。
- ・社外取締役等業務を執行しない取締役および監査役：役位等に応じた一定額の月例報酬のみを、毎月金銭で支給します。

## 内部統制の強化

当社では、次のとおり内部統制システムを整備・構築し、運用しています。

### 1) 職務執行の効率性

取締役会が中期経営計画および単年度予算において達成すべき経営目標を具体的に定め、各業務執行責任者は、その達成に向けて職務を遂行し、達成状況を定期的に取締役会に報告しています。

### 2) コンプライアンス体制

「古河電工グループ理念」「古河電工グループCSR行動規範」を倫理法令遵守の基本とし、社長が最高責任者となり、取締役会直下の組織であるCSR・リスクマネジメント委員会（委員長：社長）および総務・CSR本部が中心となって、社内教育や法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進しています。また、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図るため「内部通報制度」を設けるとともに、報告をしたことを理由として報告者に不利益を与えない体制を敷いています。

### 3) リスク管理体制

当社は、「リスク管理・内部統制基本規程」においてリスク管理体制と管理方法について定めるとともに、CSR・リスクマネジメント委員会において、当社グループの事業運営上のリスク全般を把握し、その評価と管理方法の妥当性について検証する体制を整えています。

### 4) 情報管理体制

重要な意思決定に係る記録や書類を、法令および社内規程に基づいて適切に管理・保存しています。その他、業務上の各種情報についても、情報資産としての重要性和保護の必要性の観点から、統一的な基準を制定し情報管理体制を運用しています。

### 5) グループ会社管理

「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社ごとに所管する責任者を定め、所管するグループ会社の経営状況を把握するために必要な情報の定期報告を求めるとともに、経営指導を行い、一定の事項については当社の承認を要するものとしています。また、中期経営計画および単年度予算、リスク管理、コンプライアンスについてもグループ会社を含めた施策を実施しています。

### 6) 財務報告の適正性確保

「リスク管理・内部統制基本規程」に基づき、「古河電工グループ『財務報告に係わる内部統制の整備、評価』に関する基本方針」（J-SOX基本方針）を定めるとともに、内部統制システムの構築・整備・運営・モニタリングの体制と責任を明確にしています。また、金融商品取引法に定められた内部統制報告書の作成・提出に

については、J-SOX会議を設置して、重要事項を審議し、当社グループの財務報告にかかる信頼性の維持・向上に努めています。

「内部統制システム構築・整備についての基本方針」(取締役会決議)の詳細については、当社ホームページの会社案内 > コーポレート・ガバナンスに「業務の適正を確保するための体制」として掲載していますので、ご覧ください。

### 買収防衛策の導入

当社は、2013年(平成25年)6月25日に開催した第191回定時株主総会での承認を受け、当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)を更新しています。この買収防衛策の有効期間は、2016年(平成28年)6月に開催予定の定時株主総会の終結時までの3年間です。

詳細については、当社ホームページの会社案内 > コーポレート・ガバナンスに掲載しています。2013年(平成25年)4月11日の当社発表資料「当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)の更新に関するお知らせ」をご覧ください。

### コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、多様な知識・経験・能力に基づいた経営への貢献に期待して、さまざまな分野から社外役員を招聘していることに加え、2010年(平成22年)5月に

は、社外役員2名を含む4名の委員で構成される報酬委員会を設置して取締役などの報酬などについて審議・決定するようにするなど、従来からコーポレート・ガバナンスを重視してきました。これらの体制をさらに強化させるべく、2015年(平成27年)5月の取締役会決議により、報酬委員会に代えて、「指名・報酬委員会」を新たに設置しました。委員の過半数を社外取締役とすることで、取締役などの人事や報酬に関する客観性・透明性をより高めてまいります。また、同取締役会において、社外役員の独立性に関する当社の基準を定めました。今後は、資本効率をより重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスを基本とする資本政策の考え方につき、社外役員を交えて議論を積み重ね、2016年度(平成28年度)から開始する次期中期経営計画において具体化させるなど、コーポレート・ガバナンス・コードの趣旨・精神を尊重し、より一層のコーポレート・ガバナンス強化に努めてまいります。

### コーポレート・ガバナンス報告書

最新のコーポレート・ガバナンス報告書は、当社ホームページの会社案内 > コーポレート・ガバナンスに掲載していますので、ご覧ください。

コーポレート・ガバナンスへ  
 <http://www.furukawa.co.jp/kaisya/management/governance.htm>

## CSR マネジメント

### 古河電工グループ理念

私たちは1884年の創業以来、社会が求める技術や製品をつくり出してきました。「真に豊かで持続可能な社会の実現」に貢献することが私たちの使命であると認識し、これからも常に未来への視点を持ちながら、社会の期待と信頼に応え続けます。

**基本理念** 世紀を超えて培ってきた素材力を核として、  
絶え間ない技術革新により、  
真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

**経営理念** 私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、

- 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- 多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

**行動指針**

1. 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
2. あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦し続けます。
3. 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
4. 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
5. 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

### 基本方針とCSR行動規範

当社グループ各社は、以下のグループ基本方針に沿ってCSR活動を展開しています。

#### 古河電工グループCSR基本方針 (2011年3月改定)

私たちは、古河電工グループ理念に基づき、

- ・ 国際社会の一員として、国内外の法令、社会規範や倫理に従い、社会・地球環境との調和のとれた事業活動を行い、技術革新を通じた社会的価値の創造に努めます。
- ・ 全てのステークホルダー（利害関係者）との健全で良好な関係を維持・向上させ、社会の持続的な発展に貢献します。



グループ理念に基づき企業活動を展開するにあたり、企業の社会的責任の観点から当社グループの役員・従業員がとるべき基本的行動の規範を定めたものが、CSR行動規範です(下記写真:CSR・コンプライアンス・ハンドブック)。



### 古河電工グループCSR行動規範の項目

(2011年3月改定)

1. 人権
2. 労働環境
3. 地球環境
4. 製品・サービス
5. 海外ビジネス・国際取引
6. 公正取引
7. 顧客・取引先・社会との関係
8. 資産の保全・管理
9. 情報開示
10. 役員・従業員の義務

CSR活動へ

<http://www.furukawa.co.jp/csr/index.htm>

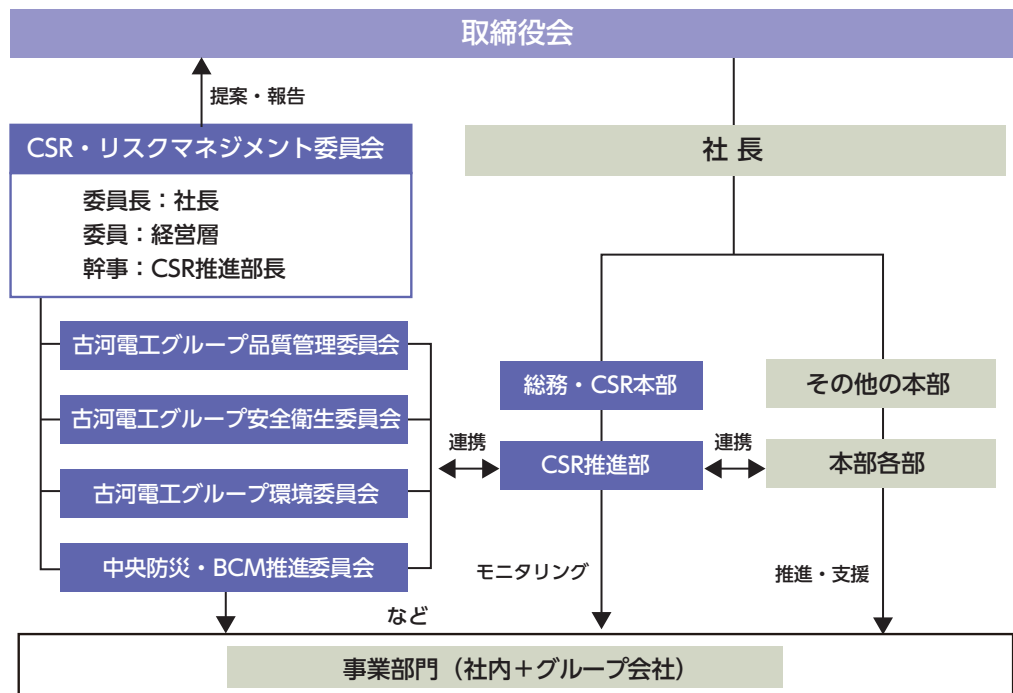
### 基本的な考え方

真に豊かで持続可能な社会実現に貢献していくために、私たちは当社グループの社会的責任を理解し、CSR基本方針に沿った取り組みを行っています。CSRへの取り組みは、企業活動と一体であり、当社グループの一人ひとりが主体的に実践できるよう進めています。

### CSR推進体制

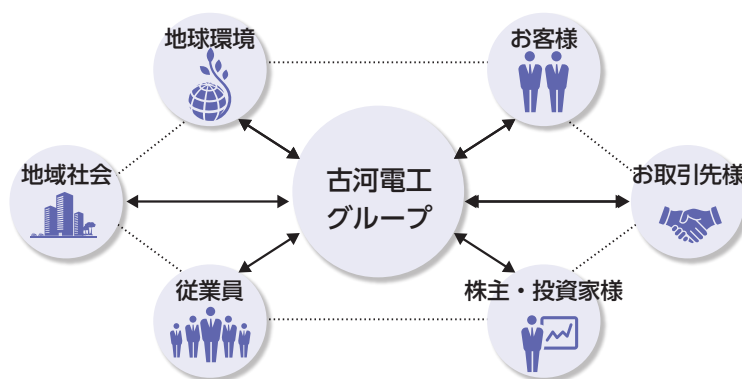
当社グループは、経営層による「CSR・リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループのリスク管理、内部統制、コンプライアンス、社会貢献などを含むCSR活動を監督・推進する体制をとっています。また当社の総務・CSR本部の中にCSR推進部を設け、各種の委員会やコーポレート各部とも連携して、CSRの推進を図っています。

推進体制図



## ステークホルダーとの関係

当社グループは、立場の異なるさまざまなステークホルダーへの責任を着実に果たすため、事業活動を適切にモニタリングし、より良いコミュニケーションの仕組みづくりに取り組んでいます。




ステークホルダー	主な責任	コミュニケーション方法
<b>地球環境</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化ガス排出量の削減</li> <li>省エネ、リサイクルの推進</li> <li>生物多様性保全</li> <li>産業廃棄物の削減</li> <li>有害化学物質の管理と削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種法規制への対応</li> <li>地球温暖化防止に関する京都議定書、生物多様性に関する名古屋議定書などへの対応</li> <li>環境省などの推進する環境運動への対応</li> <li>生物多様性保全に関してJBIB<sup>注1)</sup>を通じた研究、情報交換</li> </ul>
<b>お客様</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品、業務およびサービスの品質維持・向上</li> <li>社会的に有用な製品・サービスの提供</li> <li>幅広い技術とノウハウによるお客様課題の解決</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常取引における対話</li> <li>ホームページ、サステナビリティレポート</li> <li>技術展・展示会における対話</li> </ul>
<b>お取引先様</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令を遵守した公正な取引を通じた健全な関係の構築</li> <li>「パートナー様向けCSR推進ガイドライン」によるサプライチェーン全体でのCSRの実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートナーズミーティング</li> <li>日常取引における対話</li> <li>CSRアンケート</li> <li>パートナー評価結果のフィードバック面談</li> </ul>
<b>株主・投資家様</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な利益の還元</li> <li>適時適切な情報開示</li> <li>企業価値の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティレポート</li> <li>株主通信、株主総会</li> <li>経営説明会、決算説明会</li> <li>投資家訪問</li> <li>株主工場見学会</li> </ul>
<b>従業員</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重</li> <li>人材の育成と公正な評価・処遇</li> <li>労働安全衛生とメンタルヘルスを含む健康への対応</li> <li>多様な働き方、仕事と生活の両立の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内報、イントラネット</li> <li>経営説明会</li> </ul>
<b>地域社会</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代育成</li> <li>スポーツ・文化振興</li> <li>自然環境・地域社会との共生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場見学会</li> <li>スポーツ・伝統行事への協力、共催</li> <li>地域NPO法人の業務支援、NPO法人との協働</li> <li>里山保全</li> </ul>

注1) JBIB：企業と生物多様性イニシアティブ。2008年に設立された、生物多様性の保全をめざして積極的に行動する企業の集まり

目標と実績 (リスクマネジメント/内部統制/コンプライアンス)

😊 達成    😞 未達成事項有り    ☹️ 未達成

2014年度			2015年度
目標	取組実績	達成度	目標
<b>グローバル・コンプライアンスの推進</b> ・グループを対象とした教育コンテンツの充実など	・当社グループ競争法コンプライアンスガイドに日本国内向け独占禁止法マニュアルを統合し改版、各社に配付 	😊	<b>法務・コンプライアンス機能のグローバル化に向けた体制整備</b> ・中国、東南アジアにおけるコンプライアンス教育の検討と実施  <b>事業継続マネジメント (BCM) の再構築</b> ・事業環境に即した実践的な仕組みの構築を支援  <b>海外関係会社に対する内部統制の実効性向上支援</b> ・東南アジアでの J-SOX 再教育の実施と実効性ある内部統制としての定着支援
<b>事業継続マネジメント (BCM) の強化</b> ・日光雪害を踏まえ、従来の自社視点からお客様視点での BCM 活動への転換	・日光雪害の被災事業部門を中心に既存の BCP を見直し ・BCP に記載されていない想定外の事象をシナリオにし、社長を本部長とする緊急対策本部訓練を実施し、各部門の役割を再確認	😞	
<b>新興国リスクへの対応と海外子会社支援強化</b> ・新興国での教育強化と関係会社経営支援ツールの提供	・東南アジア (タイ) と中国 (上海) にて現地法人代表者向けコンプライアンスセミナーを実施 ・中国 (天津と深圳) にてローカルスタッフ向けに現地法コンプライアンスセミナーを実施 ・グループ会社向け会社経営ハンドブックを拡充	😊	
<b>CSR 活動重点分野の方向付け</b> ・ステークホルダーコミュニケーションの実施	・サステナビリティレポートおよび集合研修の機会などを利用し、CSR (含コンプライアンス) 活動について、現地法人代表者や従業員と意見交換を実施	😊	

責任者のメッセージ

総務・CSR本部 CSR推進部長  
**福田 隆志**



今日、企業にはさまざまなステークホルダーを意識して時代の変化にいち早く適応していくことが求められており、その中で CSR 活動は、当社グループが事業を継続していく上で必須となる重要な活動であると認識しています。当社グループでは、創業者の意思にも通じるグループ理念に基

づいて CSR に関する基本方針や行動規範などを定めると共に、体制や仕組みを整備してきました。今後は整備した仕組みが現場で有効に機能していることを確認するとともに、運用での課題に対する改善を支援していきます。

# リスクマネジメント

## リスク管理の体制と概要

当社のCSR・リスクマネジメント委員会では、定期的なリスク評価などによりリスクを俯瞰して、全社的に対応すべき重要リスクを定め、優先的に対策を推進しています。分野別には、環境・品質・安全・防災といった各種の専門委員会活動などを通じて、事業活動に関するリスク管理の推進を図っています。

### 全社共通重要リスク

- コンプライアンス
- 品質管理
- 地震など大規模災害
- 情報セキュリティ
- 関係会社管理

大規模災害などの危機発生時には、必要に応じて、社長をトップとする緊急対策本部・現地対策本部などを設置することを定めるとともに、各部門の役割などを明確化しています。また、初動マニュアルの整備、必要物資類の備蓄、連絡体制・安否確認の仕組みの整備などを行うとともに、定期的に訓練を実施しています。

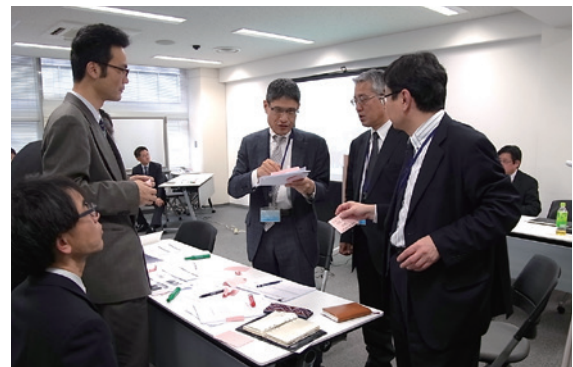
## BCM (事業継続マネジメント)

2013年度におきた日光事業所雪害における想定外リスクへの対応不備の反省から、2014年度のBCM訓練では、BCP (事業継続計画) には記載のないリスクの発現をテーマに訓練を実施しました。本訓練後、緊急対策本部長の柴田社長から、「本部員がより自発的に動き、情報伝達や情報共有について、より正確かつ迅速に動けるように」との指示があり、これを課題としてBCM活動の改善活動を行っています。また、大規模地震時には大多数の従業員が帰宅困難となる本社での災害対策本部訓練では、市販の帰宅マップを用いた机上帰宅訓練を行いました。その際の課題としてあがった帰宅困難時に必要な各人自宅までの帰宅ルートマップ作成については、大規模地震時の帰宅ルート作成ソフトを導入し、各従業員による自宅までの帰宅マップの作成

と印刷した個人用マップを常時携帯する活動を進めています。



BCM訓練  
(緊急対策本部長としての柴田社長からの指示)



BCM訓練  
(本部事務局での情報整理)

## 情報セキュリティ

当社グループが対応すべき重要度の高いリスクとして、情報セキュリティは情報システム、知的財産保護および情報管理などの視点から、関係する部門が情報を交換し、連携して対策を進めています。ハードウェア (主にモバイル機器) の持ち出し管理による情報漏えい対策や、ソフトウェアライセンス管理などによるIT資産管理などは継続して実行しています。不正アクセス禁止法、不正競争防止法 (営業秘密) および個人情報保護法などを中心とした情報セキュリティに関わる法令改正の情報や教育資料などは当社およびグループ会社にも配付し、推進部門にフィードバックをもらうなど、継続的な改善活動を行っています。2014年度は、グループ会社向けの情報システムに関するセキュリティ方針を整備し直し、また、各社への訪問診断を行うなど、グループ全体としてのレベルアップ活動を実施しています。

## 知的財産の保護

当社は事業戦略・開発戦略と連携した戦略的かつ効率的な知財活動を実践しています。他社動向を把握したパテントポートフォリオマネジメントに基づき戦略的に知的財産権を創出すると共に、技術秘匿による技術流出防止や、先使用权保全などによるリスクヘッジを促進しています。また知財権の創出に関する教育や海外の知財リスクに関する情報を提供することでグループでの知財知識を普及促進し、知財活動をグループ・グローバルに展開しています。

## 課題と今後の方針

グローバル市場への事業展開に伴い、当社グループが直面するリスクは年々多様化、複雑化しています。特に、新興国を中心とした海外事業に関するリスクや、サプライチェーンの視点からのリスクについての管理が重要課題と認識し、対応の強化をしていきます。例えば、「グループ・グローバル経営推進本部」で、グローバルなリスク管理の強化にも役立つべく、グループ会社向けに会社経営ハンドブックを作成するなど、グループ会社の支援・情報提供などの活動を進めています。

## EICC 行動規範監査を受けて



メモリーディスク事業部門  
製造部主査  
吉村 敬太

**E**ICC（電子業界CSRアライアンス）は、複数の大手エレクトロニクス企業により設立された団体で、その行動規範は、グローバルなCSR行動規範として、国内外の多くのお客様企業において採用されています。当社では、これまで、その行動規範遵守に向けた全社的活動を推進しており、メモリーディスク事業部門でも、その活動の一環で自部門でのCSR推進活動を行ってきました。しかしながら、当部門で製造しているメモリーディスク素材は、最終的には全世界のPCなどのユーザにお使いいただいている製品であり、直接当社製品を納入させていただいているお客様からのCSRマネジメント活動についての要求も年々高まっています。そこで、それらの要求に応じるために、第三者による監査を受けることで、CSRマネジメント活動のPDCAをより確実にすることが必要となっており、2014年8月に、当社グループでは初めて本監査を受けることになりました。

監査は、「労働」、「安全衛生」、「環境保全」、「倫理」、「管理の仕組み」を対象とした非常に幅広い分野に及ぶものでした。また、監査内容は国内企業の一般常識

では考えられないほど厳しい要求事項もあり、我々も“グローバル基準ではここまで要求されるのか…”という感じで、最初はかなり戸惑いました。しかしながら、当社関係部門、関係会社、協力会社とも密に連携することで、無事に監査を終了することができました。現在は監査での指摘事項について、継続的な改善活動を行っているところです。今後、お客様からのCSR活動のPDCAを確実にするCSRマネジメントへの要求は一層強まってくることが予想されています。当部門では、それに対応して自部門の活動をさらに向上させるとともに、今回のCSR監査経験については、グローバルに事業を展開する社内関係他部門への積極的な情報発信にも努め、全社のCSRマネジメント活動のレベルアップに貢献していきたいと考えています。



EICC 監査対応メンバーの皆さん

# コンプライアンス

## 基本的な考え方

当社グループでは、コンプライアンスを「単なる法令遵守にとどまらず、社会の構成員としての企業および企業人に求められる価値観や倫理観に即した行動をとること」と認識し、「気づく」・「話す」・「正す」の「コンプライアンス活動3つの約束」を定め、一人ひとりの日常からの実践を促しています。

### コンプライアンス活動 3つの約束



#### ①気づく

- ・ 理念、CSR 行動規範に沿っているか？
- ・ 悪しき慣行はないか？
- ・ 社会の要請・期待に反していないか？

#### ②話す

- ・ 放置しない
- ・ 相談する
- ・ 迷ったら情報を上げる

#### ③正す

- ・ 気づいたらすぐ直す
- ・ 常に改善する

## 従業員への教育・啓発

従業員一人ひとりにコンプライアンス意識を浸透させるべく、さまざまな教育や啓発活動を行っています。

主要な共通教材として、「古河電工グループCSR行動規範」の手引書である「古河電工グループCSR・コンプライアンス・ハンドブック」を、当社グループ会社従業員に配付し、さまざまな機会を活用しています。新入社員から役員までのあらゆる階層別教育にコンプライアンス教育を組み込むと同時に、テーマ別の集合研修やeラーニングを実施し、グループ全体でコンプライアンス教育に取り組んでいます。

## 教育実績 (2014年度)

	講習	対象	受講者
階層別教育 <sup>注1)</sup>	役員研修	新任役員 (常勤、非常勤)	30名
	マネージャー研修	新任課長および マネージャー	61名
	基幹社員研修	新任管理職 および専任職	85名
	新入社員研修	新入社員	26名 <sup>注2)</sup>
テーマ別教育	競争法および贈収賄規制		約360名
	下請法		約360名
	安全保障貿易管理		約800名

注1) 階層別教育の管理職研修および新入社員研修は、講習内容に人権教育を含む  
注2) 古河電工のみの数値

## コンプライアンス月間の取り組み

当社グループでは、10月～11月をコンプライアンス月間と定めており、グループ各社でそれぞれのコンプライアンス課題に対応した取り組みを実施しています。

### 2014年度コンプライアンス月間 古河電工での主な取り組み

#### 1 分野別チェックリストによる職場自主点検

【分野別チェックリスト】

- ① 独占禁止法 ② 派遣・請負業務 ③ 下請取引  
④ 労働安全 ⑤ 資産保全 ⑥ 情報セキュリティ

#### 2 職場ミーティング実施

#### 3 競争法および贈収賄規制に関する講習会

#### 4 「コンプライアンス誓約書」の提出 (基幹社員以上が対象)

## コンプライアンス意識調査

当社グループでは、コンプライアンス意識調査を継続的に実施しています。従業員のコンプライアンスに関する意識や理解度を測定するとともに、従業員にコンプライアンスに関する「気づき」を促すことを目的としたものです。調査結果はグループ各社および当社内の各部門にフィードバックされ、それぞれの組織でのコンプライアンス施策の立案に活用しています。2014年度は人事施策に結びつく設問を追加するなどの拡充を行い、「従業員意識調査」として実施しました。

## 内部通報制度

当社グループでは内部通報制度を導入し、不正行為の早期発見や是正を図っています。当社では、社内通報窓口と外部第三者機関を利用した社外通報窓口(古河電工グループ・ホットライン)を設置しており、どちらの窓口も匿名での通報が可能です。通報内容は、内部通報事務局が厳重に管理し、通報者が不利益を被ることがないように十分に配慮しながら、迅速に調査し適切に対応しています。

## 安全保障貿易管理

当社グループは、安全保障貿易管理をグローバルに事業を展開する企業が果たすべき重要な責務と認識し、安全保障に関する国際的な枠組み(輸出管理レジーム)を反映した法令などを踏まえ、兵器や軍事に転用可能な貨物・技術の管理体制整備と強化を図ってきました。製品の輸出や技術提供に際しては「安全保障輸出管理規程」に基づく取引審査などを通して、関連諸法令の遵守と共に懸念国などへの迂回輸出の防止にも細心の注意を払っています。

## 贈収賄防止

2012年4月に「古河電工グループ贈収賄禁止基本方針」を制定し、同年12月に「贈収賄防止ガイド」を発行し、グループ全体での贈収賄リスク管理体制の構築に向けた活動を推進しています。

### 中国コンプライアンスセミナー

2014年度は現地の法と習慣を考えた集合型コンプライアンス教育を実施しました。競争法・贈収賄規制をテーマとしたセミナーは12月に天津と深圳にて開催し、中国人スタッフを中心とした約60名が弁護士による中国語と日本語による講義とコンプライアンスに関する意見交換に参加しました。

## 課題と今後の方針

これまで当社が取り組んできた法令遵守のためのさまざまな施策は、グループ会社の参加範囲を拡大していくことが当社グループとしての課題と認識しています。そのためにはグループ全体を視野に入れた効果的な教育コンテンツ整備やグローバルな推進体制の強化に注力し、現地の法令、言語や習慣などを考えたコンプライアンスセミナーの開催を増やししながら、「皆で考え、行動するコンプライアンス」をスローガンに、一人ひとりの自発的行動を促すことでコンプライアンス意識のさらなる向上を図ります。

### コンプライアンス違反とその対応について

当社グループでは、2008年以降、社外有識者の意見も取り入れながら独占禁止法・競争法違反行為の根絶を図ってまいりました。2014年4月には当社および持分法適用の関連会社である(株)ビスキャスが、過去に行われた行為に対し、電力ケーブル事業に関し欧州競争法違反があったとして、欧州委員会より制裁金を科す決定を受けましたが、両社は、制裁金の取消または減額を求めて欧州普通裁判所に提訴しています。

カルテル問題に対し、関係の皆様には多大なご心配、ご迷惑をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。

当社では、グローバル・コンプライアンスを推進するための教育コンテンツとして、「競争法コンプライアンスガイド」(英・中・日版)を2015年1月に改版し、当社グループ各社にリリースいたしました。今後も、独占禁止法・競争法のみならず、贈収賄防止など、他の法領域を含む近時の各国・地域における規制強化に対応すべく、役員および従業員への教育の充実や内部監査部門によるモニタリング強化といった活動をグループ全体で展開し、コンプライアンスの徹底と信頼の回復に努めてまいります。

## お客様との関わり

### 基本的な考え方

当社は各事業部門でISO9001を取得して業務の標準化を図るなど常に品質改善に努め、お客様の視点で良い製品・サービスの提供を行うことで社会に貢献してきました。

今後も、グループ経営重視の方針の下、お客様にとって魅力ある商品の実現に向けて、当社グループ全体でさらなる「品質力」の向上に努めていきます。

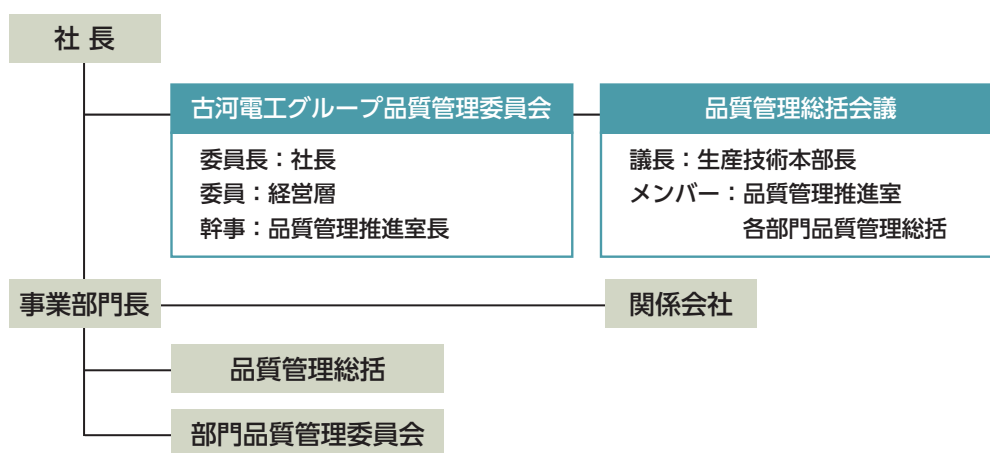
### 品質管理の基本方針

研究、開発、製造、営業、サービス、管理業務にいたるすべての段階、すべての部門、すべての階層において、常に事実に基づいて管理のサイクル (PDCA) を回し、製品、サービスおよび業務の品質の維持・向上に努め、当社の経営方針の実現をはかる。

### 品質向上を達成するための組織

当社では、グループレベルで品質管理を推進するための最高機関として、社長を委員長とした古河電工グループ品質管理委員会を設置しています。本委員会の主導のもと、各部門長直属の「部門品質管理委員会」が、製品・サービスおよび業務における継続的な品質の維持・向上を推進しています。

推進体制図



### 目標と実績 (品質)

😊 達成    😞 未達成事項有り    ☹️ 未達成

目標	2014年度		2015年度
	取組実績	達成度	目標
<b>品質力の抜本的強化</b> ・「失敗コスト」2013年度比 10%減	・従来、事業部門ごとに行っていた品質改善活動の中から重要テーマを選定、推進する品質強化プロジェクト活動を開始 ・結果として目標未達となったが、2014年度当社単体の内部失敗コストの7%に相当する大きな施策を実施	☹️	<b>品質力の抜本的強化</b> ・「失敗コスト」2014年度比 10%減



## 失敗コスト低減への取り組み

2014年度に開始した品質強化プロジェクト活動とは、失敗コストに関わる重要なテーマを事業部門と品質管理推進室とで選定し、テーマごとにチーム活動を実施するものです。2014年度のテーマ総数は16件で、活動推進のため、役員訪問イベントを延べ24回開催しました。また、年度末には、品質強化プロジェクトの改善事例報告会を開催し、関係会社を含めたグループ全体で改善事例を共有しました。



## 東海旅客鉄道(株)(JR東海) 殿より感謝状をいただきました。

**東** 海道新幹線開業50周年式典(2014年10月28日)にて、当社が東海道新幹線の安全安定輸送に大きく貢献したとして、東海旅客鉄道(株)(JR東海) 殿より感謝状をいただきました。



## 課題と今後の方針

2014年度は当社のモノづくり力強化を掲げ、重点目標として「失敗コスト」低減をグループ全体で取り組んできました。2014年度目標は単体の「失敗コスト」(=失敗コスト/売上高比)により評価していますが、目標未達となりました。

また、品質強化プロジェクト活動の結果をまとめ、考察した結果、共通的な弱点も浮かび上がりました。

この弱点の強化を念頭におき、品質強化プロジェクト活動を継続し、この活動でのテーマ解決の進め方(考え方)をグループ全体に展開していきたいと考えています。

### 責任者のメッセージ

生産技術本部 品質管理推進室長  
柏原 一久



品質管理の基本方針にあるとおり、研究、開発、製造、営業、サービス、管理業務にいたるすべての段階、すべての部門、すべての階層において、常に事実に基づいて管理サイクルを回し、品質の維持・向上を進めています。

お客様に魅力ある商品の実現に向け、商品の企画から最

終製品がお客様に届くまでの全工程でのチェックを徹底していきます。

さらに、源流からの品質の作りこみ、作りきる力を高めるため、グループ全体で品質強化につながる活動を推進し、固有技術への踏み込みも含めた製造プロセスそのものの改善を図っていきます。

## お取引先様との関わり

### 安定的・継続的な最適購買

当社グループは、グループ購買方針として「安定的・継続的な最適購買を目指した事業パートナーの皆様との戦略的関係の構築」を掲げています。

#### 古河電工グループ購買方針

##### グローバルなパートナーシップによる古河電工グループの全体最適購買の実現

1. 購買におけるCSR活動とコンプライアンス徹底
2. 安定的・継続的な最適購買を目指した事業パートナーの皆様との戦略的関係の構築
3. グループ・グローバル調達拡大
4. 原料・材料・部品の安定調達と購買におけるBCMの構築
5. 事業戦略に対応した継続的なコスト低減活動推進

### 下請取引教育の実施

当社グループでは、法令遵守に基づく公正な取引を通じて、お取引先様と健全な関係を構築するために、下請取引に関する従業員教育を実施しています。2014年度は、以前から実施してきた講習会を継続的に実施し、下請代金支払遅延等防止法（下請法）の内容について周知徹底を図りました。

### パートナーズミーティングとパートナー評価制度

当社では、定期開催のパートナーズミーティングにおいて、お取引先様に当社の会社状況や購買方針の説明を通じて、当社への理解を深めていただいています。2014年度は6月に開催し、主要お取引先様90社に参加いただきました。

また、主要なお取引先様の品質・技術・価格・納入体制・社会貢献度・財務状況などについて評価し、面談で結果をフィードバックするとともに、評価結果に関して意見を交換し、調達活動に関する意識合わせを行っています。



さらに、これら評価結果や、東日本大震災の経験から、一部のお取引先様については、事業継続や安定供給の取り組みについて、継

続的な協力要請を行っています。

2014年度は、約150社のお取引先様を評価し、結果をフィードバックしました。

### 調達活動におけるCSRの推進

当社では、「パートナー様向けCSR推進ガイドライン」に基づき、調達活動における「法令遵守、公正な取引の徹底」や「人権や安全、環境への配慮」などに取り組みんでいます。また、パートナーズミーティングにおいても、お取引先様へ当社の取り組み状況の説明や活動への協力をお願いなどを行うことで、継続的な働きかけを行っています。2014年度は、パートナー評価対象社に行っていたCSR対応状況アンケートを、後述の製造拠点調査対象のお取引先様に拡大しました。その結果、約650社から当社の活動について理解をしたとの回答をいただきました。

### サプライチェーンのBCM(事業継続マネジメント)

当社では、主要なお取引先様に対して、アンケート形式によりBCMへの取り組みについての定期的な調査を実施しています。2014年度は従来のアンケートと併せて、納入いただいている原材料・部品の製造場所に関する製造拠点調査を実施しました。お取引先様からいただいた結果をデータベース化することにより、災害発生時に影響を受ける可能性の高いお取引先様の

迅速な把握が可能となりました。

### 紛争鉱物(コンフリクトミネラル)<sup>注1)</sup>への対応

紛争鉱物への対応については、「責任ある鉱物調達への取り組み」として、EICC(電子業界CSRアライアンス)行動規範遵守の活動の一環で、グループ方針を定め、グループ各社やお取引先様への周知を図っています。

2014年度は、当社およびグループ会社の主要製品を対象として、2013年度と同様の調査を実施し、データの更新を図りました。責任ある鉱物調達については、今後も引き続き、グループ各社やお取引先様と協力し、業界団体のJEITA(一般社団法人 電子情報技術産業協会)とも連携しながら取り組んでいきます。

注1) コンゴ民主共和国またはその隣接国で採掘された「タンタル、錫、金、タングステンまたはそれらの派生物」で、その地域での紛争の資金源となっているものをいう。

### 課題と今後の方針

お取引先様に対する「パートナー様向けCSR推進ガイドライン」理解に関するアンケートの継続実施を通じて、サプライチェーンにおけるCSR活動の状況把握と推進を図っていきたいと考えています。また、BCMに関するアンケートと製造拠点調査の結果をもとにお取引先様への働きかけを行うことでBCMの深化に向けた体制強化に努め、サプライチェーン全体で非常時における対応力の底上げを目指していきます。

### 目標と実績 (調達)

😊 達成    😞 未達成事項有り    ☹️ 未達成

2014年度			2015年度
目標	取組実績	達成度	目標
<b>パートナー(お取引先様)との戦略的関係の強化</b> ・パートナー評価制度の継続 ・「CSR推進ガイドライン」のお取引先様への周知 ・お取引先様へのBCMアンケート結果を踏まえた、サプライチェーン強化のための具体的な施策の検討 ・紛争鉱物調査(データ更新調査)	・主要お取引先様約150社を対象にパートナー評価を実施し、パートナーズミーティングを開催 ・CSR対応状況アンケートを実施し、約650社から回答を受領 ・重要製品の調達拠点複数化(場合によっては在庫推奨)を検討・実施 ・調査を実施	😊	<b>パートナー(お取引先様)との戦略的関係の強化</b> ・パートナー評価制度の継続とフィードバック面談の活用 ・「CSR推進ガイドライン」のお取引先様への周知活動の継続 ・BCMアンケートと製造拠点調査の結果を活用した、調達拠点複数化などサプライチェーンの強化施策の検討・実施 ・紛争鉱物調査(データ更新調査)

### 責任者のメッセージ

財務・調達本部 資材部長  
東坂 聡



当社は創業以来、世の中に社会インフラの供給を行うことで事業を維持し、製品供給者として社会貢献を行ってきました。ただし、当社だけの努力で事業を継続できたわけではなく、当社が製品を生み出すための原材料をお取引先様から安定的に納入いただいたおかげと考えています。

今後、従来よりもさらに事業

環境の変化が激しくなると思われれます。そのような中、今まで以上に社会貢献を果たしていくためにはサプライチェーンの強化が必要になります。パートナーズミーティング開催やパートナー評価などを通じてお取引先様との相互理解に努め、CSR活動推進やBCM強化などに取り組むことで社会貢献を続けていきます。

## 株主・投資家様との関わり

### 情報開示方針とIR体制

当社グループは、「古河電工グループCSR基本方針」において、全てのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持・発展させることを定めています。さらに、会社情報の適時開示に関する社内規定において、適時・適切な情報開示を行うための体制を整備しています。

これらの方針のもと、財務・調達本部長をIR担当役員に据え、IR・広報部が担当部署となってIR活動を運営しています。

### 機関投資家・証券アナリストとの関わり

国内外の機関投資家・証券アナリストを対象に、経営説明会（中間・年間決算、中期計画発表時）を開催するほか、年間を通じて積極的なコミュニケーションを図っています。



機関投資家向け決算説明会の様子

### 個人投資家との関わり

当社は、2014年10月に第7回個人株主様向け工場見学会を開催しました。見学会の参加者は自由応募の中から抽選で決定しており、今回は応募総数227名様の中から42名様をご招待しました。当日は、光ファイバや自動車部品などの製造工程を見学いただき、古河電工を体験していただきました。



光ファイバ・ケーブル工場をご見学



自動車部品工場をご見学

### 責任者のメッセージ

財務・調達本部 IR・広報部長  
鈴木 治



当社の事業は銅の精錬と電線の製造からスタートしましたが、130年以上経った今日では、これまで培ってきた素材力を核とした数々の製品が、通信・電力のインフラや自動車などの幅広い分野で世界中の皆様の生活基盤を支えています。

ただ「縁の下の力持ち」的な役割が多いため、株主・投資家の

皆様にとっては、当社の事業内容が「なじみにくい」とのご意見をいただくことがあります。

皆様に当社の事業を、よりわかりやすく身近に感じていただけるように、日々のニュースリリースやHPの拡充に加え、工場見学会の開催なども進めてまいりますので、引き続きご支援のほどよろしく申し上げます。

## 株主様への利益還元

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、長期的視野に立って今後の収益動向と財務状況を見据えつつ、将来の事業展開も考慮の上、安定的に配当を継続することを基本方針としています。

2015年(平成27年)3月期の配当につきましては、

財務体質の改善を図りつつ、インフラ/自動車市場を中心とした成長戦略投資や、持続的成長に向けた基盤となる次世代新事業育成のための投資の必要性など、諸般の事情を勘案し、1株当たり3円の期末配当を実施しました。

2016年(平成28年)3月期の配当につきましては、中間期末の配当は見送らせていただきますが、期末配当は1株当たり4円と、1円の増配を予定しています。

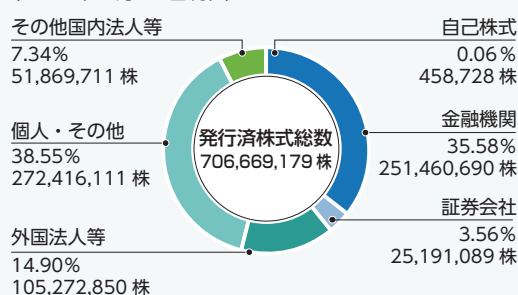
## 株式・配当情報

### 株式の概況(2015年3月31日現在)

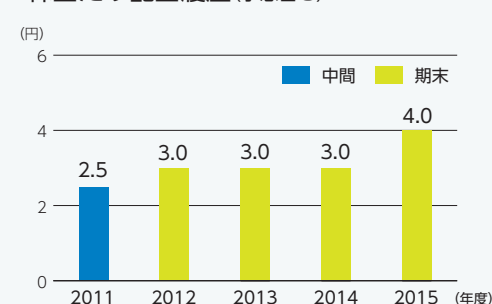
証券コード	5801	
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	
発行可能株式数	総数	2,596,000,000株
	普通株式	2,500,000,000株
	優先株式	50,000,000株
	劣後株式	46,000,000株
発行済株式数	普通株式	706,669,179株
1単元の株式数	1,000株	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	

### 普通株式における所有者別株式分布

(2015年3月31日現在)



### 1株当たり配当履歴(予想含む)



### 大株主の状況(2015年3月31日現在)

大株主の氏名	持株数 (普通株式)	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	33,511,000株	4.74%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,148,000株	4.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,028,000株	3.54%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	24,135,000株	3.42%
朝日生命保険相互会社	13,650,500株	1.93%
古河機械金属株式会社	13,290,455株	1.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	11,997,000株	1.70%
富士電機株式会社	11,000,000株	1.56%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	10,919,000株	1.55%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 朝日生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	10,500,000株	1.49%

## 従業員との関わり

### 人材マネジメント

#### 人材マネジメント方針

当社グループでは、グループ理念に掲げる5つの行動指針を率先して実践できる人材を継続的に創出することを人材マネジメントの基本方針としています。

なお、「古河電工グループ理念」につきましては、24ページをご覧ください。

#### 基本的な考え方

従業員一人ひとりが、コンプライアンスを実践し人権に配慮した職場づくりに取り組むことで、個々人が持てる力を最大限に発揮できる基盤を構築します。その上で、多様な能力や個性を活かせる人事制度を立案・導入することにより、「絶え間ない技術革新」の礎となる従業員の創造力を引き出しています。

#### 課題と今後の方針

2015中期経営計画においては、大きな事業環境変化に対し足元を固めてグループ全体で成長するために、厳しいグローバル競争を勝ち抜ける「逞(たくま)しい人材」の育成と国内外の関係会社を含めた協働環境の構築をミッションに掲げ、グループ・グローバル経営に資する施策として「トップマネジメントの強化施策」および「組織風土改革・人材のボトムアップ施策」に注力します。具体的には、グループ各社で人事戦略や人事施策を策定する際の統一の価値基準となるグループ・グローバル人材ビジョンおよびミッション「Shared Human Resource Vision & Mission for One Furukawa」を新たに策定するなど、「採用・配置」「評価」「報酬」の「人事制度」の側面と、グローバル人材の育成強化に主眼をおいた「能力開発」の側面からの個別施策を実施していきます。

### グループ・グローバル経営に資する主な具体的施策

#### トップマネジメント強化施策

- 1 業績評価の仕組みと報酬体系の見直し(役員・管理職層)
- 2 サクセッションプラン(後継者育成計画)導入による人材データベースの整備と戦略的配置の実現など

#### 組織風土改革・人材のボトムアップ施策

- 1 「Shared Human Resource Vision & Mission for One Furukawa」の導入およびFM-Career Design(新配置基準)の策定と実行
- 2 研修カリキュラムの見直しや若手従業員の海外派遣などによる双方向の人材交流の促進
- 3 ダイバーシティ・マネジメント(女性活躍推進施策)の本格化

### 人材育成

#### 教育プログラムの充実

経営の目指す変革を推進できる人材の育成に取り組んでいます。「主体的に考え実行できる感性豊かな人材」の育成を狙い、組織力を最大限に高めるとともにグループ経営の考え方を浸透しています。

リーダーのあり方が組織風土を変え業績に反映すると考え、全社員のリーダーシップ開発と、その基となる人間性、特に感性を鍛える取り組みを各階層別研修で実施しています。人に関心を持ち、他者を敬い尊重する感覚の涵養に努めています。

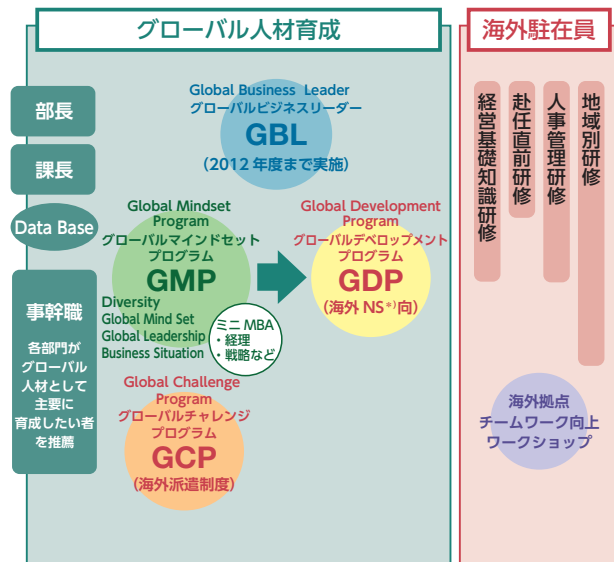
#### グローバル環境に適応したリーダーの育成

将来の経営を担う人材を育成する「グローバルビジネスリーダー(GBL)研修」を2006年度から開始し、2013年度からは、グローバル人材の育成の観点強化した「グローバルマインドセットプログラム(GMP)」に衣替えて継続実施しています。また、海外の現地従業員を対象に「グローバルデベロップメントプログラム(GDP)」を2010年度から開催しており、グループの結びつきの強化を狙って、一部のカリキュラムをGMPと合同で実施しています。さらに、2014年度からは若手社員を海外に派遣する「グローバル・チャレンジ・プロ

グラム (GCP)」を開始しました。

各種プログラムを連携し、グローバル環境でいきいきと活躍できる人材の育成に取り組んでいます。

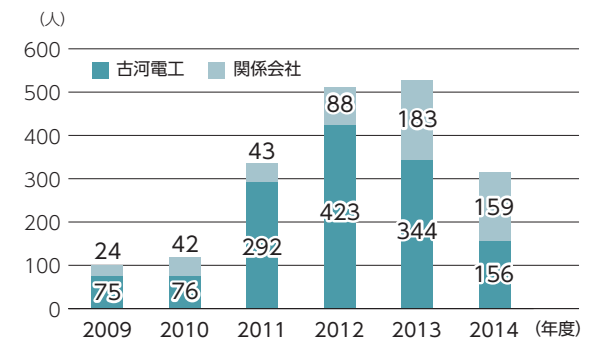
### グローバル人材育成研修体系



\*) NS : ナショナルスタッフ (現地従業員) の略称

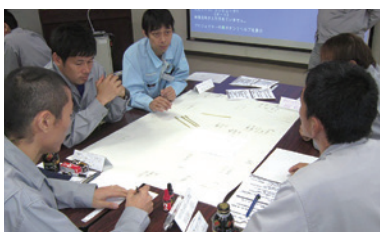
モノづくりスタッフ (製造部門で現場をサポートするスタッフ) を対象とした現場力研修も2013年度から開始しており、製造現場とスタッフが「現場力強化」を共通言語として業務を遂行する風土づくりを促進しています。2014年度は研修に参加する関係会社も20社を超え、海外工場でも取り組みが始まっています。国内外を問わず、当社グループ全体が一体となって「モノづくり力」の強化に取り組んでいます。

### 現場力研修受講者数



### 現場力強化プロジェクト

2009年度から、当社各事業所で、製造現場の従業員を対象とした現場力研修を開始しました。現在までに、関係会社を含む多くの方が「作業長研修」、「中堅作業者研修」、「ベーシックプログラム」といった各研修を受講し、顧客のために「自ら考え、自ら行動する」ことができる「現場力」を育み、職場の「モノづくり力」の活性化を目指しています。



中堅作業者研修受講風景



モノづくりスタッフ現場力の研修風景 (グループワーク)

### 多様な人材の活用

当社グループは「多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループの実現」を経営理念に掲げており、グループ・グローバル経営を進める上で多様な人材が活躍できる環境・風土づくりが不可欠と考えています。

2014年4月には「ダイバーシティ推進室」を設置し、多様な人材が活躍できる環境の構築を加速させています。

### 女性活躍推進活動

当社は2005年度より女性の就労環境整備とワーク・ライフバランス推進に継続的に取り組んできましたが、2014年9月より女性活躍推進活動「Furukawa “V” Challenge!!」をスタートさせ、以下の目標を掲げて、「働きやすさ」と「働きがい」の両立の実現に向け、女性のキャリア形成促進のための各種施策に総合的に取り組んでいます。

#### 【女性活躍推進に関する目標】

- (1) 2018年までに「女性のライン長 (部課長) + 専門職」人数の倍増を目指す。
- (2) 2018年までに採用者の女性比率倍増を目指す。

## 人材採用

事業のグローバル展開に対応するため、当社では外国籍の人材や留学生を積極的に採用しています。

また当社グループでは、優秀な人材の確保に向けて

さまざまな取り組みを実施しています。情報交換会を通じてグループ内で採用ノウハウを共有しているほか、グループ合同の会社説明会「古河電工グループフォーラム」を東京と大阪で開催し、当社グループの魅力を生徒に積極的にアピールしています。

男女別採用人数(単位:人)

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
事技職	男性	84	79	73	66	49	26	21	28
	女性	17	13	9	12	10	6	5	7
	合計	101	92	82	78	59	32	26	35
	うち外国人採用	1	4	4	2	3	0	1	1
技能職	男性	86	44	15	21	2	0	0	0
	女性	1	0	0	1	0	0	0	0
	合計	87	44	15	22	2	0	0	0

## 障がい者雇用の促進

当社は障がい者雇用率の向上を目指して、2004年度に特例子会社古河ニューリーフ(株)を設立し、2015年3月末現在で39人の知的障がい者を雇用しており、2015年3月末時点の当社の障がい者雇用率は2.29%です。

当社の平塚事業所・千葉事業所に加え、2013年度には新たに三重事業所にも活動拠点を開設して、雇用率向上に取り組んでいます。



古河ニューリーフ(株)従業員による作業風景

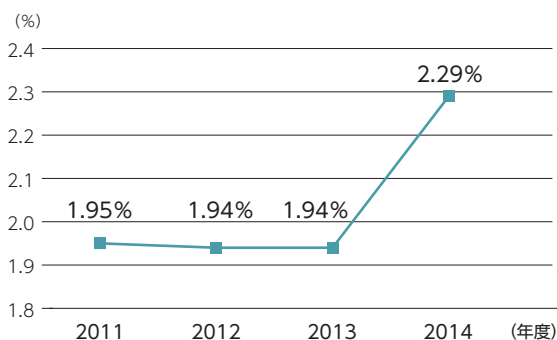
## インターンシップ

1997年に日本政府が産学官連携活動の一環としてインターンシップを導入して以来、当社では、メーカーとして将来の日本の技術者の育成に貢献するために、理工系学生を数多く受け入れてきました。各事業所で受け入れてきた学生はすでに200人を超えています。近年は国内の大学のみならず、海外の大学からの学生も積極的に受け入れています。



日光事業所でのインターンシップ実施の様子

障がい者雇用率(古河電工)



## 労使での意見交換

当社では、互いに誠意を持って話し合いを尽くすことを、労使対話の基本姿勢としています。これに従って、対話を重視しながらさまざまな課題を解決するとともに、労使の相互理解に努めています。

公式での意見交換の場としては、年2回の「中央経営説明会」を開催しています。1952年度から63年にわたって継続しているもので、開催回数は2015年5月



時点で通算125回を数えます。説明会には労使双方の代表者が参加し、事業環境や経営状況、時事的なテーマに至るまで、幅広い事項に関して積極的に意見を交換、情報を共有しています。

また、「人事制度検討委員会」「時短検討委員会」など、

就労環境整備を目的とする各種の委員会においても日常的に労使が話し合っています。これらの話し合いを通して、制度の改善やコンプライアンス対応のモニタリング機能強化など、各種の課題の解決に取り組んでいます。

目標と実績 (人材育成/職場環境)

😊 達成    😞 未達成事項有り    ☹️ 未達成

2014年度			2015年度	
目標	取組実績	達成度	目標	
<b>グローバル人材の育成強化</b> ・グローバルデベロップメントプログラム (GDP) の実施 ・若手海外派遣プログラム (GCP) の実行	・GDP研修を実施 ・GCPでは、One-Furukawaコースに4名を派遣し、Frontierコースに1名(メキシコ)を派遣	😊	<b>グローバル人材の育成強化</b> ・GDPの実施 ・若手海外派遣プログラム (GCP) の実行	
<b>「モノづくり力」の強化</b> ・現場力強化計画の見える化 ・モノづくりスタッフ研修の展開 ・関係会社への現場力研修展開	・関係会社2社 (FEIC九州 <sup>注1)</sup> 、FMGW白根 <sup>注2)</sup> の現場力強化計画を作成し、現場力研修(ベーシックプログラム)を実施 ・モノづくりスタッフ(製造部門で現場をサポートする人)を対象として研修を開催し、単体7部門、関係会社10社が参加	😊	<b>「モノづくり力」の強化</b> ・階層・職務別の「あるべき姿」と「めざす姿」の策定 ・関係会社での現場力研修開催  <b>多様な働き方、仕事と生活の両立を支援</b> ・配偶者出産時の慶弔休暇の取得拡大 ・年次定例休暇取得日数が著しく少ない層の人数削減	
<b>多様な働き方、仕事と生活の両立を支援</b> ・看護休暇の半日単位の取得導入 ・子の看護を目的とした積立休暇の半日単位の取得導入	・看護休暇の半日単位の取得、ならびに、子の看護を目的とした積立休暇の半日単位の取得を導入	😊		

注1) FEIC：古河電工産業電線株式会社 の略称  
 注2) FMGW：古河マグネットワイヤ株式会社 の略称

責任者のメッセージ

総務・CSR本部 人事総務部長  
**松村 泰三**



を自由闊達(かっただ)に出し合い、本気になって行動することが欠かせません。

当社では、グループ・グローバル経営の強化のため、2014年4月に「ダイバーシティー推進室」を設置し、ダ

当社グループが激化するグローバル競争に真に勝ち抜き、持続的成長を成し遂げるには、年齢・性別・国籍といったさまざまな属性に関わらず、多様な考え方・能力・背景などを持つ従業員一人ひとりが、本音の意見

イバーシティー・マネジメントに、より一層積極的に取り組んでいます。特に喫緊の課題である女性活躍推進については、定量的目標も設定し、最優先課題としてしています。

また、グループの総合力強化に向けて、計画的配置を通じたキャリア形成と人材の流動化により、チャレンジする能力・意欲を有する個人とイノベティブな発想が生まれる組織への活性化を促す人事制度「FM-Career Design (エフエム・キャリア・デザイン)」や、若年層の海外経験促進を狙いとする「グローバル・チャレンジ・プログラム (GCP)」を導入することで、「遅(た)くま)しい人材の育成」と「協働環境の構築」にも取り組んでいます。

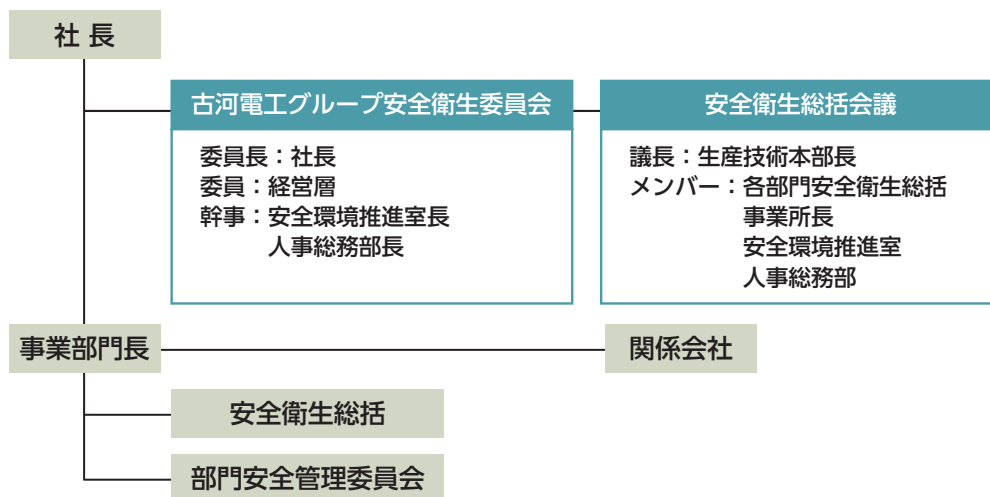
今後も上記をはじめ、さまざまな施策に積極的に取り組むことで、多様な人材が活躍できる環境・風土づくりを加速していきます。

## 労働安全衛生

### 労働安全衛生管理 推進体制

2015中期経営計画の方針「グループ経営強化」に対応して、活動推進体制の見直しを行い、2013年度から社長を委員長とする「古河電工グループ安全衛生委員会」を設置しました。本委員会では、経営層が委員となって、グループ全体の安全衛生活動の方針や施策について、審議、決定およびフォローを行っています。

推進体制図



### 活動状況と今後の取り組み

当社の2014年度の安全成績は、休業災害1件以下という目標に対し、2件の発生となり、未達成という結果でした。安全成績が後戻りしないゼロ災害・ゼロ疾病への取り組みを強化し、風土改革を図っていきます。

当社グループの2015年度の基本方針は、基本的な“法令遵守”はもちろん、“安全人間化”および“本質安全化”を重点的に進めていき、風土改革につなげていく内容としています。

具体的には、次の5項目を掲げています。

1. 労働安全衛生法の主旨に沿って、災害撲滅を図る
2. 本質安全化により災害リスクを低減する
3. コミュニケーションと5Sで安全人間を育成する
4. 自己診断と維持改善を図り、自主管理を目指す
5. 健康保険組合と連携し、心と身体の健康づくりで、グループ衛生管理活動を推進する

### 安全衛生活動発表会

当社グループの安全衛生活動についての活動発表会を開催し、優秀な活動を表彰しています。2014年度は、初めて、グループ会社も参加した大会にしました。



各事業部門から選ばれた計13組（うち、グループ会社4組）が発表し、社長より表彰を受けました。

### 「安全道場」を活用した従業員教育

当社の製造拠点に、危険体感ができる「安全道場」を設置しています。道場内には重量物、刃物、高所作業、回転物、感電など、各種の危険を体感できる教育設備を設け、危険に対する従業員の感受性向上に役立てています。



## 役員による災害フォロー

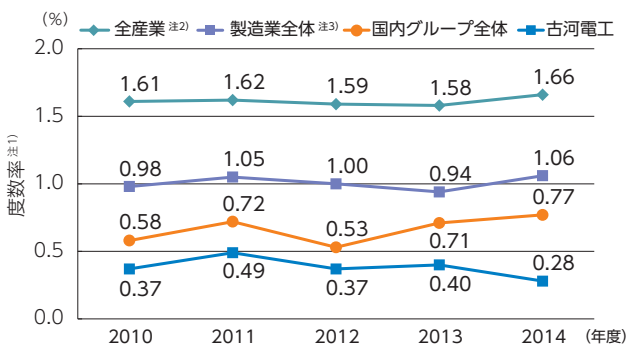
当社の安全担当役員によるフォローを災害発生時や前年度の成績に応じて、当社およびグループ会社に対して行っています。対策の適切性や定着度の確認、本質安全化に向けた意見交換などを行い、再発防止に努めています。



## 労働災害発生状況

2014年度（2014年4月から2015年3月）の休業災害度率<sup>注1)</sup>は、当社単体は、0.28と減少、国内グループ全体<sup>注2)</sup>は、0.77と増加しました。

### 休業災害度率



注1) 度率 = (死傷者数 / 延べ実労働時間) × 100 万  
 注2) 2014年度の集計範囲は、古河電工および国内グループ会社37社の従業員および派遣社員です。集計対象会社は、59ページをご覧ください。  
 注3) 全産業および製造業全体のデータは厚生労働省調査の結果より

また、2014年度の海外グループ会社も含めたグループ全体としての災害度率は1.65でした。ここでの対象災害は休業災害および不休業災害です。

## 長時間勤務者の健康管理

当社では、厚生労働省労働基準局からの通達「過重労働による健康障害を防止するため事業者が講ずべき措置等」を指針として、健康診断結果に基づく就業制限を徹底するとともに、長時間勤務者に対して産業医

による面談を実施し、長時間勤務者の健康管理に注力しています。

## メンタルヘルス対策

当社では、2002年度からメンタルヘルス対策に取り組んでおり、これまでに、ストレスコントロール研修、ワーク・エンゲージメントに着目したメンタルヘルス研修、「快適職場検討会」を全社展開してきました。

2014・2015年度は、40歳代前半の従業員全員および中間管理職を対象として、あらゆる変化に対応できるセルフケア研修、ラインケア研修を展開しています。

## 喫煙対策の強化

当社では、2003年度から本格的に喫煙対策に取り組む、受動喫煙防止・禁煙促進に関する活動を実施しています。こうした取り組みの結果、当社の男性従業員喫煙率は、2002年度以降の10年間で20%低下しました。2017年度には就業時間内禁煙を、また、遅くとも2020年度までの全社全面禁煙を目指して、三位一体（情報提供、禁煙支援、禁煙環境整備）の多角的な取り組みを続けています。

## 石綿による健康障害への対応

当社は、2005年度から2006年度にかけて過去に石綿製品を取り扱った職場を改めて調査し、その職場の従業員に対する石綿健康診断を実施しました。あわせて、該当する職場の退職者についても、健康診断の受診勧奨を行いました。

2014年度末時点で労災認定された方は3人（いずれも死亡）、有所見者は9人（OB）です。

## 従業員データ集

従業員のデータ集は、当社ホームページのCSR活動に掲載していますので、ご覧ください。

CSR活動へ

 <http://www.furukawa.co.jp/csr/index.htm>

## 地域・社会との関わり

### 社会貢献活動の基本的な考え方

当社グループでは、これまでも地域に根差したさまざまな社会貢献活動を行ってきました。「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「自然環境・地域社会との共生」の3つを軸として、今後さらに充実した活動を行っていきます。

#### 古河電工グループ社会貢献基本方針（2011年3月改定）

世紀を超えて培ってきた社会との絆を継承・発展させ、より良い次世紀を来るべき世代に引き継いでいくために、本業を通じた社会貢献はもとより、「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「自然環境・地域社会との共生」を軸として、着実にたゆまぬ社会貢献活動を行います。

### 教員の民間企業研修を実施<sup>注)</sup>

2014年7月30日から8月1日まで、東京都および横浜市の小学校、高等学校、支援学校の教諭9名の民間企業研修を実施しました。学校と企業の社会的責任、安全・環境活動、人材育成とは何なのかなど、気づくことの楽しさと達成感を大切にしながら、演習・工場見学・教育研修体験を通して共に学んだ3日間でした。

#### 主なプログラム

##### 1日目（テーマ：社会的責任）

1. グループ理念、CSRの取り組み
2. 事業継続マネジメント
3. グループの安全・環境への取り組み、安全活動

##### 2日目（テーマ：安全と環境）

1. 事業所の安全・環境・地域社会との関わり
2. 安全道場実習
3. 工場見学
4. 特例子会社古河ニューリーフ見学

##### 3日目（テーマ：教育）

1. CSR教育概要
2. 企業内社員教育概要・体験
3. 振り返り

注) 経済広報センター主催。教員に企業活動の考え方、人材育成への取り組み、果たすべき社会的責任や環境問題への対応などの理解を深めてもらい、この体験を、授業などを通して子供たちに伝え、今後の学校運営にも活かしていくことなど目的としています。

1番印象に残ったこと（研修後のアンケートより抜粋）

- ★目標があり、検証をして、業務を改善していくということは、学校でも企業でも形態は違っても同じということ
- ★「徹底させよう」とする姿勢
- ★1つ1つのちょっとした事が、どれだけ大きなことにつながるのか改めて実感



安全道場での体験実習



横断歩道での指差称呼

## CSR 特別賞

### 第6回 CSR 特別賞

当社では、特筆すべき社会貢献活動・環境保全活動に取り組んだ子会社を表彰する「CSR特別賞」を設けています。CSR特別賞を受賞した会社では、日々、活動を工夫し、継続して社会に貢献しています。

#### 社会貢献賞

##### 古河ニューリーフ株式会社<sup>注)</sup>

古河ニューリーフ(株)は、障がい者雇用を推進するため、平塚、千葉、三重の3事業所に支社を構え、重度の障がい者31名を含む障がい者39名を雇用している総従業員50名の企業です。2004年の設立以来各事業所のご支援・ご協力をいただきながら構内清掃を中心に活動しています。当社の主な業務は、事業所内の会議室、ロビー、廊下、階段、トイレや所内外の道路の清掃ですが、最近は障がいの有る人にも可能な新たな業務として通信機器の部品やワイヤーの解体作業、書類のシュレッダー作業などにも取り組んでいます。また近隣の養護学校生の職業体験実習の受け入れを通して障がい児の就業に向けた支援も実施しています。

注) 古河電気工業(株)の特例子会社



事業所内の清掃の様子(平塚事業所)



全国障がい者技能競技大会(アビリンピック)に向けた練習風景(三重事業所)

#### 社会貢献賞

##### Furukawa Electric Autoparts Central Europe, s. r. o. [FACE] (チェコ)

FACEは、ハンディキャップを持つ若い世代を支援する団体「SLUNICKO」(チェコ語で陽光を意味します。)を2004年から継続的にサポートしています。

当社とその従業員は「SLUNICKO」からクリスマスカードや花の枕、スカーフといった手作りの製品を購入しています。また通学用に使う特別仕様車の購入費用を寄付しました。さらには当社の簡単な作業を彼らに委託する活動を2014年から開始しました。これは彼らに雇用の場を提供し、かつ彼らに自信を与え、将来に好影響するものと考えています。加えて当社においても6名の障がいを持った従業員を採用しています。FACEはこれらの活動が地域コミュニティと調和し、彼らの将来の生活に変革をもたらすものと信じています。



寄付により購入された特別仕様車(後部ドアにサポーターである当社「FURUKAWA」のロゴ)



「SLUNICKO」施設内での作業風景

# 各地域での活動

## 活動トピックス

当社グループは各地域においてさまざまな活動を行っています。

## 次世代教育

小中高生の職場体験などの支援、協力をしました

- ・古河電工  
(千葉事業所、平塚事業所、三重事業所、日光事業所)
- ・古河電工パワーシステムズ
- ・古河物流 ・岡野電線



「やまとの環境をよくする会」親子環境教室にて  
(岡野電線)

## 自然環境との共生

地域の環境美化運動へ参加しました

- ・古河電工  
(千葉事業所、平塚事業所、三重事業所、銅管事業部門)
- ・東北アクセスケーブル ・KANZACC
- ・正電社 ・古河産業
- ・古河精密金属工業 ・古河物流
- ・古河テクノマテリアル
- ・古河電工エコテック
- ・古河マグネットワイヤ ・古河日光発電



細尾自治会と合同で近隣児童公園の草刈り  
(古河精密金属工業)



労組青女部主催湘南海岸クリーンキャンペーン  
(古河電工 平塚事業所)

## スポーツ・文化振興

スポーツ大会への参加、支援、場所の提供をしました

- ・古河電工  
(平塚事業所、三重事業所、銅箔事業部門、銅管事業部門、日光事業所)
- ・古河電池



亀山市駅伝大会に2チーム参加  
(古河電工 三重事業所)

祭りの開催、参加、支援をしました

- ・古河電工  
(平塚事業所、三重事業所、銅箔事業部門)
- ・古河電工パワーシステムズ
- ・古河マグネットワイヤ
- ・古河日光発電
- ・東北アクセスケーブル
- ・KANZACC
- ・古河電池

## 地域社会との共生

### 構外美化活動をしました

- ・古河電工  
(千葉事業所、平塚事業所、三重事業所、銅箔事業部門、銅管事業部門、日光事業所)
- ・エヌテック ・岡野電線
- ・古河電工産業電線 ・古河AS
- ・古河C & B ・古河物流
- ・古河電工エコテック
- ・古河マグネットワイヤ



敷地外清掃活動  
(古河電工 三重事業所・古河マグネットワイヤ)

### NPO法人・支援学校へ支援、協力をしました

- ・古河電工(銅箔事業部門、日光事業所)



NPO「はばたき」地域交流会にて  
(古河電工 銅箔事業部門)

### 地域の展示会に参加しました

- ・古河電工(千葉事業所、平塚事業所)



「エコメッセ2014 in ちば」にて  
(古河電工 千葉事業所)

## その他の活動

### 義援金、募金などを行いました

- ・古河電工(日光事業所)
- ・岡野電線 ・古河電池 ・古河日光発電 ・ミハル通信

### 献血をしました

- ・古河電工(横浜事業所、平塚事業所)
- ・古河精密金属工業 ・古河電池

### 従業員家族向けの工場見学をしました

- ・古河電工  
(千葉事業所、銅管事業部門)
- ・古河マグネットワイヤ



従業員家族向け工場見学会にて  
(古河電工 千葉事業所)

### 課題と今後の方針

当社では従業員の関心が高いテーマ、当社グループ社会貢献基本方針に沿い当社らしさを活かしたプログラムなどの検討を重ねてきました。グループ会社、当社各事業所や支社などの工夫を凝らした地域密着の活動に加え2014年度は公立学校の先生方の民間企業研修の受け入れを実施しました。また、当社ならではの技術を教育資源とした出張授業型理科教育プログラムの作成を、実施に向けて進めています。

## 環境マネジメント

### 古河電工グループ環境基本方針

#### 環境基本理念

古河電工グループの私たち全員は、地球環境の保全が国際社会の最重要課題と認識し、素材力を活かした技術革新により、持続可能な地球の未来に貢献します。

#### 行動指針

1. 環境法規制及び顧客その他の要求事項を順守し、より高い環境目標を定め、地球環境保全の継続的な向上に努めます。
2. 地球環境に配慮した製品開発、及び新規環境事業の創出に努めます。
3. 製品のライフサイクル全段階において、気候変動対策、省資源・再資源化の推進及び環境負荷物質の削減等、環境リスクの低減に努めます。
4. 全ての事業活動が与える生態系への影響を評価し、生物多様性の保全と持続可能な資源利用に努めます。
5. ステークホルダーとの対話により、自然・地域社会との共生に努めます。

### 環境マネジメント体制

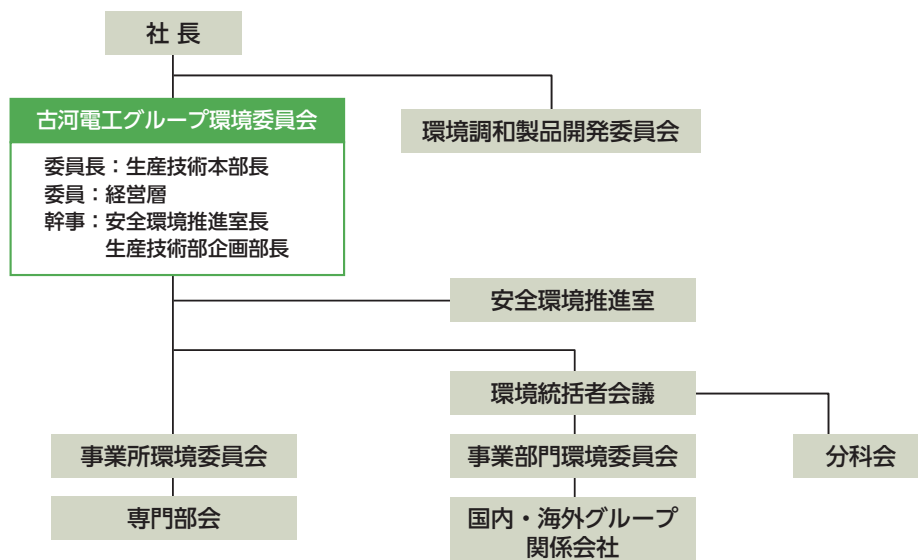
2013年4月の当社組織改正による事業部門制への移行に伴い、環境管理に関する最高諮問機関を「古河電工グループ環境委員会」に改称し、新たな体制で環境経営を推進しています。その下に、環境経営の意思決定が円滑に展開できるように、新たに「環境統括者会議」を設け、これまでに発足させた専門部会を集約統合しました。

### 環境経営の対象範囲

当社グループの環境経営の対象範囲は、国内グループ会社34社、海外グループ会社57社。国内グループ会社1社は東北アクセスケーブル(株)に社名変更しました。また、海外グループ会社2社のうち、1社は同業関係会社へ統合し、もう1社は持株比率を低減し、環境連結範囲から外れました。

集計対象会社は、59ページをご覧ください。

推進体制図





## 環境教育

### 環境教育体系と教育活動

当社グループでは、従業員の環境へ配慮する意識を向上させ、環境活動に必要な知識を蓄積させていくために、さまざまな環境教育を実施しています。

2014年度は、ISO14001内部環境監査員講習40名、FGMS<sup>注1)</sup> 監査員講習25名の従業員が受講しました。キーマンである各部門のマネージャー層への教育を強化するために、2013年度から新任課長向けの環境研修を新設し、2014年度は新たに41名が受講しました。

注1) Furukawa branding Green products Management Systemの略。当社ブランド製品の環境管理に関する総称

### 環境教育プログラム

教育訓練分類	内容	新入社員	一般社員	中堅社員	新任課長	経営層
新入社員教育 (1回/年、必須)	環境保全活動全般	入社社員研修				
EMS活動 (適宜、必須)	環境方針・目的、 目標・環境一般知識					
ISO14001 関連教育 2日コース (2回/年、任意)	ISO規格要求事項、 環境法規、 内部環境監査手順、 演習各種					
レベルアップ 1日コース (1回/年、任意)	環境法規動向、 監査スキルアップ 演習各種					
	環境配慮設計					
環境テーマ別 (適宜、任意)	環境法規制					
	製品含有 化学物質管理					
環境連結経営 セミナー	最重要課題について 専門家のセミナー実施					

## 環境活動表彰制度

当社では、環境意識の向上と環境活動の取り組みを強化するため、「環境調和製品の拡販」、「地球温暖化防止」、「グループ活動」の3分野について、2010年度から環境表彰を行ってまいりましたが、2014年度に表彰制度を見直し、「環境貢献表彰」として一本化し、また、環境活動優秀事例発表会を年1回開催することとしました。

## 環境会計

当社グループでは環境会計を導入し、環境保全コストとその効果を定量的に把握することで、効率的かつ効果的な環境活動に努めています。

集計は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。グループ会社は、国内24社について集計しました。

2014年度の環境保全コストは費用額が34億円、投資額が7億円でした。前年と比べ費用額は3億円の減額、投資額は1億円の増額となっています。

また、雪害による操業低下の影響もあり、エネルギー費用が約15億円減少しています。

集計対象会社は、59ページをご覧ください。

環境会計の集計結果は、以下をご覧ください。

CSR活動へ

<http://www.furukawa.co.jp/csr/index.htm>

## 責任者のメッセージ

生産技術本部 安全環境推進室長  
岩間 久



2014年度もグループ経営方針に沿って、世界中で働く仲間と共に、環境保全活動を推進してまいりました。環境活動の基本方針は、I. 社会貢献、II. 汚染予防、III. 省エネ・省資源の3本柱です。第一にメーカーとしての社会的責任として、製品・サービスは、お客様が安全で安心してご利用いただけること。さらに、それを利用いただくことで社会全体が「明るく・楽しく」なり、地球環境保全にも貢献できる事業活動であること。第二に、

製品開発・生産活動において化学物質などを適正管理し汚染予防はもちろん、生物多様性に配慮すること。第三に、限りある資源とエネルギーを効率よく活用したモノづくりを行うことです。特に、日光事業所では温室効果ガスを発生しない水力発電で製品を製造しています。美しい自然環境を未来に残しつつ、真に豊かな社会の実現に貢献できるような環境経営活動につながればと考えています。

マテリアルフロー

古河電工グループの2014年度環境負荷

当社および国内グループ会社34社、海外グループ会社57社、合計92社のデータを集計しました。  
集計対象会社は、59ページをご覧ください。

INPUT

項目	国内	海外	単位
<b>資材・原材料</b>			
銅	150,189	191,730	t
アルミ	8,045	20,573	t
鉄	2,178	7,610	t
ニッケル	549	—	t
クロム	27	—	t
マンガン	8	—	t
マグネシウム	0	—	t
その他金属	936	—	t
ゴム	44	—	t
ガラス	0	3,529	t
プラスチック	37,373	39,529	t
<b>エネルギー</b>			
	<b>7,376</b>	<b>7,222</b>	<b>TJ</b>
電気(購入電力)	537,262	628,032	MWh
電気(水力発電)	76,053	26,525	MWh
電気(太陽光発電)	9	—	MWh
都市ガス	5,845	18,554	千m <sup>3</sup>
LPG	16,196	2,025	t
A重油	7,689	287	kl
灯油	1,939	65	kl
軽油	248	49	kl
<b>水資源</b>			
	<b>20,983</b>	<b>2,732</b>	<b>千m<sup>3</sup></b>
工業用水	17,377	50	千m <sup>3</sup>
地下水	2,809	314	千m <sup>3</sup>
水道水	797	2,368	千m <sup>3</sup>
<b>化学物質</b>			
取扱量 <sup>注1)</sup>	40,593	—	t
<b>包装材<sup>注2)</sup></b>			
段ボール	573	—	t
木材	1,549	11,336	t
プラスチック	190	831	t
紙類	53	941	t
<b>事務用紙</b>			
	60	—	t

古河電工  
7事業所  
および  
国内グループ会社  
34社  
海外グループ会社  
57社



OUTPUT

項目	国内	海外	単位
<b>廃棄物等<sup>注3)</sup></b>			
総排出量 <sup>注4)</sup>	33,002	23,424	t
最終処分量	267	15,289	t
再資源化量	31,141	8,135	t
<b>大気排出</b>			
CO <sub>2</sub>	380,323	451,938	t-CO <sub>2</sub>
SO <sub>x</sub>	28	—	t
NO <sub>x</sub>	108	—	t
ばいじん	4	—	t
<b>化学物質</b>			
排出量	164	—	t
移動量	157	—	t
<b>排水</b>			
	<b>17,998</b>	<b>1,544</b>	<b>千m<sup>3</sup></b>
排水 公共用水域	17,448	608	千m <sup>3</sup>
河川	16,203	365	千m <sup>3</sup>
海洋	1,218	0	千m <sup>3</sup>
その他	20	243	千m <sup>3</sup>
下水道	550	937	千m <sup>3</sup>
BOD	39	—	t
COD	30	—	t
SS	35	—	t
<b>製品出荷量</b>			
	<b>315,556</b>	<b>—</b>	<b>t</b>
<b>製品回収量</b>			
	<b>8,830</b>	<b>—</b>	<b>t</b>
電線類	7,156	—	t
プラスチック類	705	—	t
金属類	348	—	t
その他	621	—	t
<b>水リサイクル・再利用率</b>			
	<b>1,126</b>	<b>10,631</b>	<b>千m<sup>3</sup></b>

注1) PRTR法に基づく化学物質

注2) 製品出荷に関わる段ボール、木材、プラスチック、紙類

注3) 有価物含む(国内)

注4) 敷地外への排出

## 環境保全活動目標と実績

## 目標と実績 (環境)

 達成
  未達成事項有り
  未達成

活動項目		古河電工グループ (国内)			
		2014年度活動目標	2014年度実績	評価	2015年度環境保全活動目標
廃棄物削減活動	廃棄物絶対量削減	2012年度比2%削減	1.2%増加		2012年度比3%削減
	ゼロエミ率低減	0.3%以下	0.13% (達成)		ゼロエミ率0.3%以下
水の有効利用	水使用量削減	原単位前年度比1%低減	4.2%増加		原単位前年度比2%低減
地球温暖化防止活動	地球温暖化ガス排出量	2012年度比2%削減	6.2%削減		2012年度比3%削減
	エネルギー消費量	2012年度比2%削減	14.1%削減		2012年度比3%削減
	生産に係るエネルギー原単位 (売上高)	2012年度比4%低減	22.7%減		2012年度比6%低減
	輸送エネルギー原単位	2012年度比2%削減	14.6%増加		2012年度比3%削減
	オフィスエネルギー原単位	2012年度比2%削減	3.4%減		2012年度比3%削減
生物多様性の保全		地域の生物多様性保全活動への参加	実施		地域の生物多様性保全活動への参加
エコデザイン活動		環境調和製品売上比率35%以上	24.2%		環境調和製品売上比率30%以上
		環境負荷削減貢献CO <sub>2</sub> 削減3万トン以上	5.9万トン		環境負荷削減貢献CO <sub>2</sub> 削減5万トン以上
化学物質管理活動	VOC排出量	2012年度比2%削減	17.2%削減		2012年度比3%削減
	製品含有化学物質	適正管理	異常無し		製品含有化学物質の適正管理
環境事故・異常件数		—	—	—	事故件数「ゼロ」、異常件数「3件以下」

海外グループ会社は、2014年度環境保全活動の共通項目；廃棄物低減、水使用量低減、地球温暖化ガス排出量削減、エネルギー原単位低減、化学物質管理の5項目に対し、ISO14001を認証取得済みの海外グループ会社30社は、各社の状況に応じて目標を設定して活動しました。

## 2014年度の活動実績

当社グループでは、3年ごとの環境中期目標に沿って、年度ごとの環境保全活動目標を定めています。この目標を、国内外のグループ会社に展開し、グローバル・グループ目標として統一し、一丸となって取り組んでいきます。

地球温暖化防止活動の地球温暖化ガス排出量については、事業構造改革にて各種製品の製造拠点の集約を行ったことや当社日光事業所の雪害の影響などもあり、グループ全体として目標を達成しました。エネルギー消費量についても、当社単体、グループ会社とも目標を達成しました。

## 2015年度の活動目標

2015年度も、2014年度目標に新たに加えた廃棄物絶対量の削減、水使用量原単位の低減も引き続き推進を図り、2012年度基準の3年計画の最終年度として、目標の達成に向けて、グループ全体で取り組みを徹底していきます。2015年度は、次期中期計画のなかでの国内外グループ統一目標設定に向け、海外グループ会社には、共通目標4項目(廃棄物絶対量、水使用量、地球温暖化ガス排出量、エネルギー消費量)に関し、2014年度比1%以上低減(原単位)の数値目標を設定しました。

## 環境調和製品

### 環境調和製品と「eフレンドリー」認定制度

当社グループでは、原料・部品の購買、製造、使用、流通、廃棄の各段階において、従来製品よりも環境面で改善が図られている製品を環境調和製品と定義しています。



eフレンドリーマーク

該当する製品には環境調和製品であることを表す環境マーク「eフレンドリー」マークを外装やカタログ上に表示し、アピールしています。

### 環境調和製品の分類

当社グループの環境調和製品は、以下の4つの分類のいずれかに該当します。

#### 環境調和製品の分類

分類	内容
地球温暖化防止	温暖化ガス排出の低減および吸収・固定に寄与する機能を有する製品。
ゼロエミッション	リサイクル材料を使用した製品、部材のリサイクルが容易である設計製品、減容化しやすい素材や設計により廃棄物量が削減できる製品、部品および製品の共通化設計ができています。
環境影響物質フリー	製造工程中でオゾン層破壊物質の使用量増加がなく、製品に含有する有害物質が規定値以下、使用・廃棄時に規定以上の有害物質を発生しない製品。
省資源	原材料・部品の使用量が低減している、希少資源の使用量を低減している、製品寿命が向上している、部品・製品の保守メンテナンスが容易である、梱包材料の資源使用量が低減しているなどの理由で、総合的に省資源となっている製品。

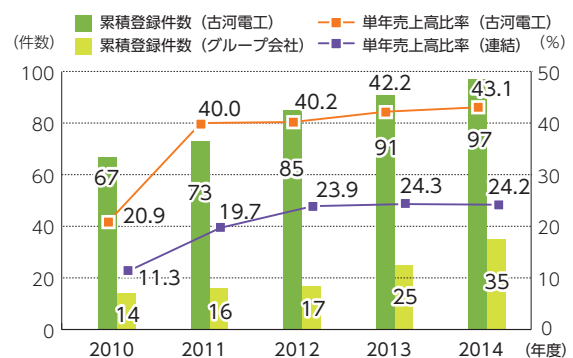
環境調和製品インデックスへ

<http://www.furukawa.co.jp/enviro/pro/index.htm>

### 環境調和製品の拡大

全製品に占める環境調和製品の割合を拡大すべく、売上高比率ベースで目標を定め、進捗・成果を確認しています。

#### 環境調和製品の売上高比率



### 環境性能指標化(見える化)への取り組み

当社グループは、環境性能指標化(見える化)への取り組みとして、ライフサイクルアセスメント(LCA)を活用したCO<sub>2</sub>排出量の「見える化」を推進しています。

2012年度までに構築した製品ごとのCO<sub>2</sub>排出量原単位をベースに、2013年度からグループ会社への展開を目標に掲げ、対象会社21社中20社が代表的な製品のLCA算定を行いました。これら算定の結果は、GHGプロトコル<sup>注1)</sup>への展開や技術資料および販売促進用パンフレット、今後の環境調和製品の研究開発に活用していきます。

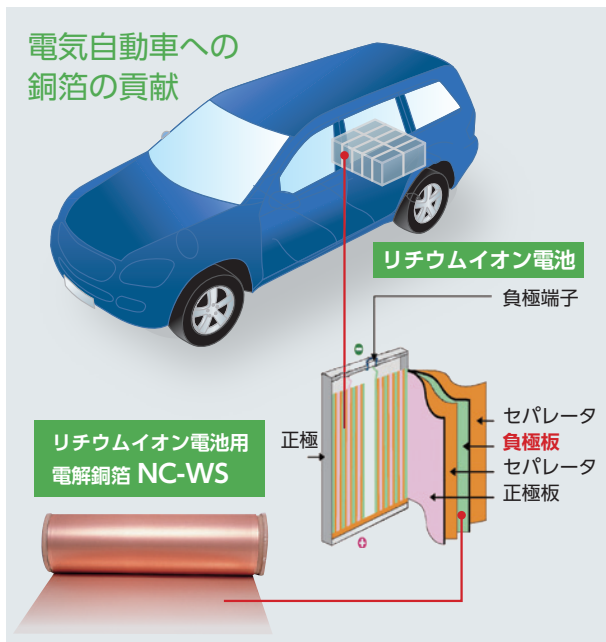
注1) GHGプロトコル：企業の温室効果ガス排出量の算定方法である国際的なガイドライン

### 製品使用段階におけるCO<sub>2</sub>削減の取り組み

当社グループでは、これまでの環境性能指標化の実績をベースに、当社グループの製品が使用段階で排出するCO<sub>2</sub>量の削減の見える化に取り組んでいます。2014年度の試算では、当社グループの主力製品である銅箔、平角巻線、半導体レーザーの国内市場における削減量の合計値は約5.9万トン-CO<sub>2</sub>/年となりました。今後は、各製品群の拡販および、貢献製品種の拡大に努め、製品を通じて地球環境問題への取り組みを拡大していきます。

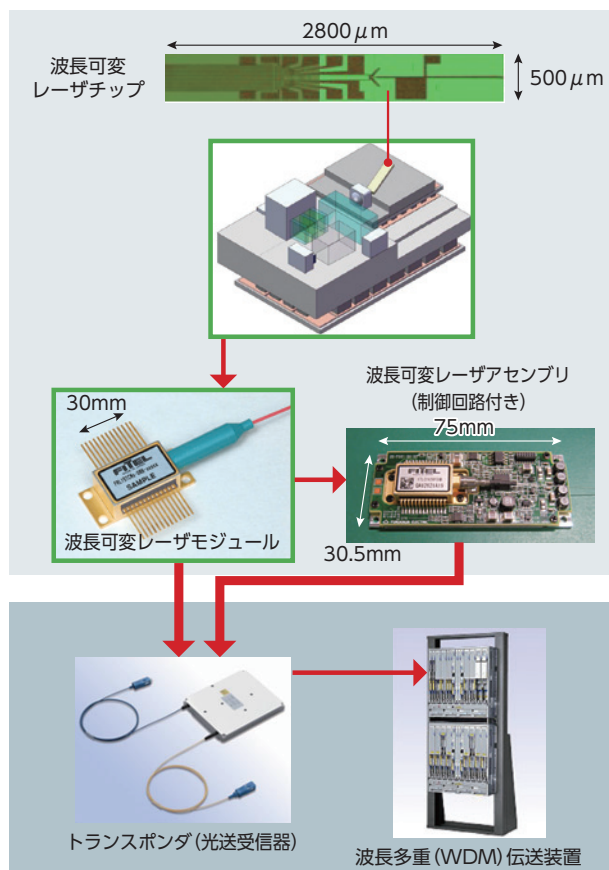
## 電気自動車用バッテリー用銅箔によるCO<sub>2</sub>削減

リチウムイオン電池の電極材用銅箔



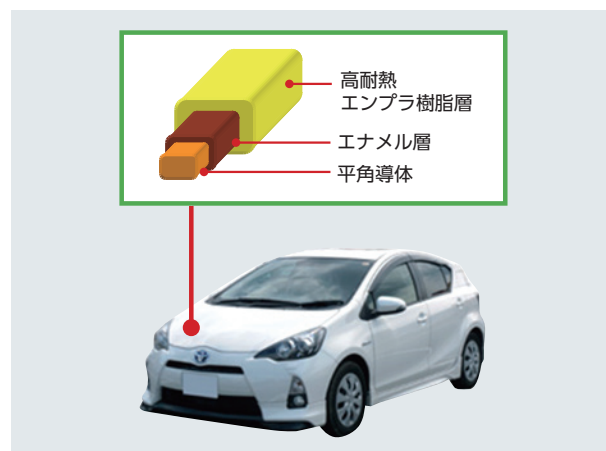
## 半導体レーザーのCO<sub>2</sub>削減

狭線幅-FBT (波長可変レーザー)



## エナメル押出平角線のCO<sub>2</sub>削減

HV モーター用平角巻線



## 地球温暖化防止

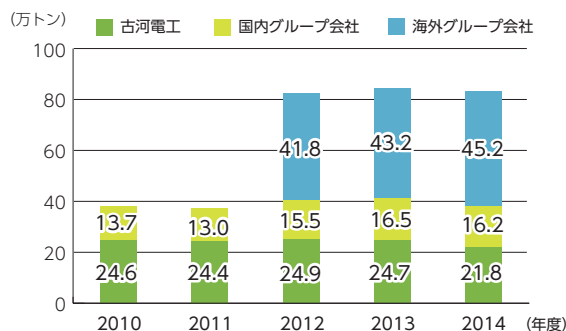
### CO<sub>2</sub> 排出量削減活動

#### 工場での取り組み

当社グループで排出される地球温暖化ガスは、電力や燃料などのエネルギー源に起因するCO<sub>2</sub>がほとんどです。特に高い比率を占める製造工程での排出量削減のため、生産工程の効率化、燃料転換や高効率機器への更新、機器の高温部の断熱などの省エネルギー対策を実施しています。

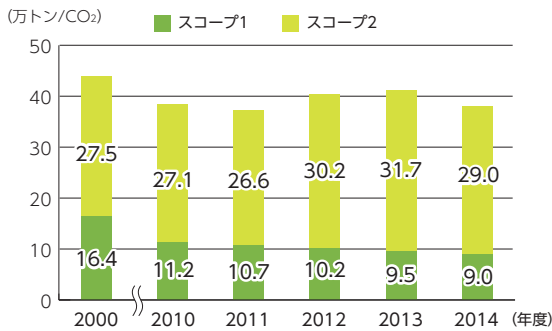
2014年度の国内グループ全体でのCO<sub>2</sub>排出量は、38.0万トン-CO<sub>2</sub>/年となり、2000年度比で13.4%の削減となりました。2014年度の海外グループ全体では、CO<sub>2</sub>排出量は45.2万トン-CO<sub>2</sub>/年となっています。引き続き、グループ全体での排出量削減活動に取り組めます。

#### CO<sub>2</sub> 排出量

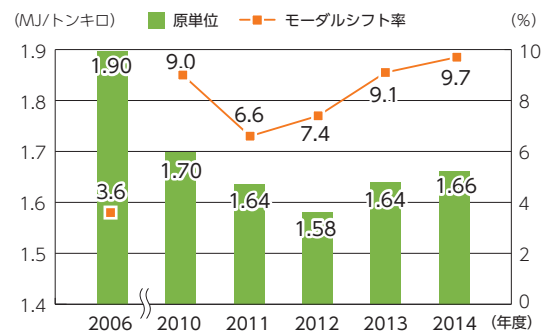


注) 海外のCO<sub>2</sub>排出係数について、購入電力はGHGプロトコルの各国係数を使用し、購入電力以外は国内の排出係数を使用しています。

CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1・スコープ2)(国内)

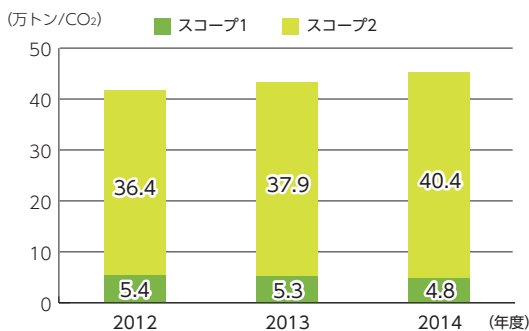


モーダルシフト率<sup>注1)</sup>と原単位(古河電工)

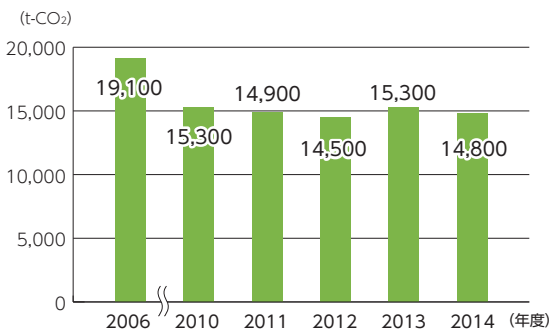


注1) モーダルシフト率：全輸送のうち、鉄道・船舶を利用した比率

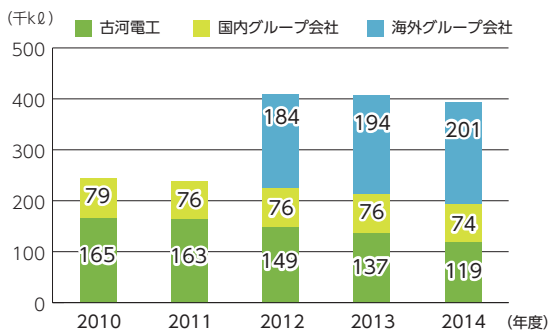
CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1・スコープ2)(海外)



輸送に係わるCO<sub>2</sub>排出量(古河電工)



エネルギー消費量



環境情報開示の取り組み

当社グループでは外部機関への環境情報提供の要請に対応しており、2008年度より、世界最大規模のCDP<sup>注1)</sup>に回答しています。2013年度からは、通信や自動車分野の顧客先からのサプライチェーンプログラム要求に対応しています。さらに、2014年度から、グループグローバルな環境情報開示に向け、収集情報の拡大と共に、古河電工グループの環境情報管理体制を強化しています。

物流での取り組み

2014年度の当社グループ全体の輸送量は2億2,700万トンキロで、2013年度より4.3%減少しました。このうち当社単体の輸送量も1億3,000万トンキロで、2013年度比で4.9%減少しています。その結果、CO<sub>2</sub>排出量も2013年度比3.6%減の14,800トン-CO<sub>2</sub>に抑えられています。原単位については、残念ながら目標標準年の2012年度比で5.1%の増加となっています。引き続きモーダルシフトの推進、積載率の向上、共同配送の推進に取り組んでいきます。

CDP開示の温室効果ガス排出量(千t-CO<sub>2</sub>e/年)

	2014年度
スコープ1(直接的排出) <sup>注2)</sup>	138
スコープ2(間接的排出)	694
スコープ3(その他)	2,034

注1) CDP：機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトを運営する団体です。

注2) スコープ1、2、3

- スコープ1：化石燃料等の使用による事業所からの直接的排出(SF6など含む)
- スコープ2：事業所外から供給された電力や蒸気の使用による間接的排出
- スコープ3：購入した製品サービス、出張、通勤、上流の輸送などの間接的排出

## 廃棄物削減

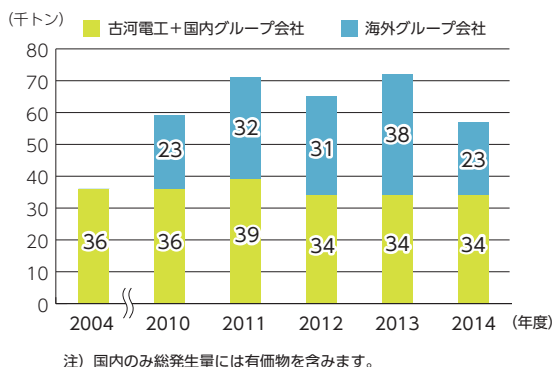
### 廃棄物削減の取り組み

当社グループは、1993年に廃棄物の非再資源化物を削減する活動を開始し、2001年度からは直接埋立処分される産業廃棄物を総排出量の0.3%未満に削減するゼロエミッション活動を推進しています（2014年度から基準値を1%から0.3%に引き下げました）。

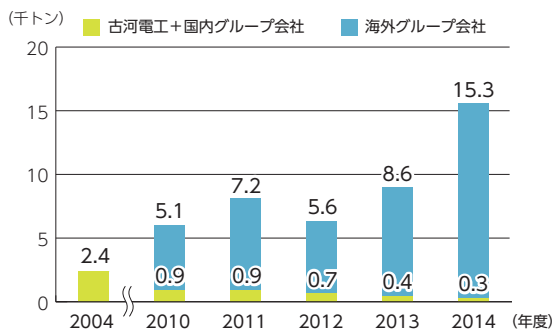
分別の徹底や再資源化を進めた結果、2014年度の国内グループ全体での非再資源化廃棄物排出量は1,324トンとなり、2004年度比で81%削減できました。また、直接埋立処分量は、国内グループ全体では37トンと2004年度比98%の削減となりました（グループ内の廃棄物処理会社除く）。

また、2014年度より有価物も含めた廃棄物等総発生量を削減する活動を始めましたが、雪害や構造改革の影響もあり、国内グループ目標2012年度比2%削減に対し、1.2%増加（グループ会社で7.8%増加、当社単体では2.2%削減）となり残念ながら目標達成には至りませんでした（グループ内の廃棄物処理会社除く）。

### 廃棄物等総発生量



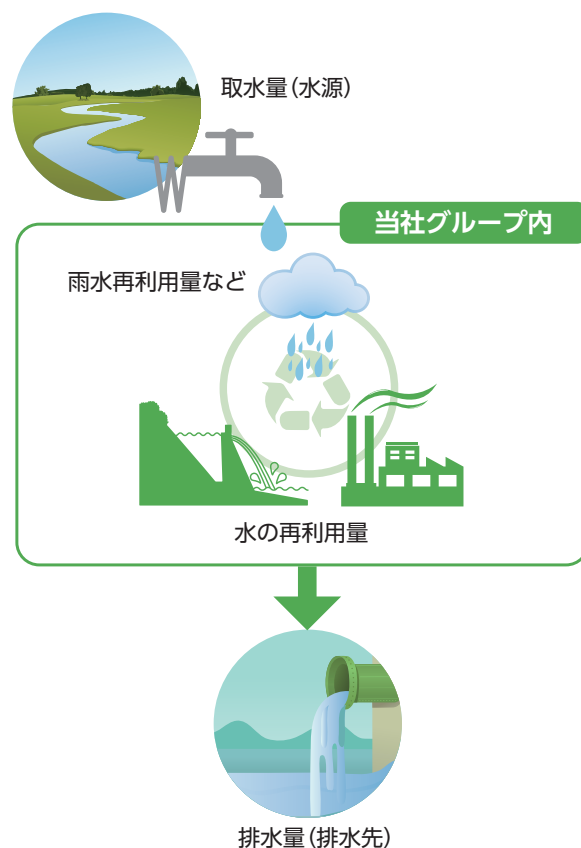
### 直接埋立処分量



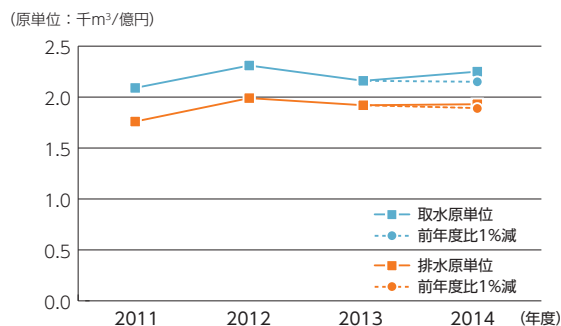
## 水資源

### 水の有効利用

当社グループは、2013年度より水の有効利用を活動項目に上げ、拠点ごとの取水量・排水量を把握し、2014年度の原単位削減目標を設定しました。2014年度の当社グループ全体の取水原単位は2.3千m<sup>3</sup>/億円となり、2013年度より4.2%増加しました。排水原単位についても1.9千m<sup>3</sup>/億円となり、2013年度より0.3%の微増となっています。引き続き、節水や循環利用に努めるとともに、水質・排水量を管理していきます。



### 取水および排水原単位推移



## 化学物質管理

### グリーン活動

#### 顧客要求対応

当社グループでは、主要顧客から製品含有化学物質に関する情報提供の要請を受けた場合には、一斉に環境点検を実施しています。また、製品含有化学物質に関する法規制の動向などを把握し、随時データを更新・蓄積することによって、迅速な顧客対応を実現しています。さらに、関連業界団体からの情報収集や、セミナー・研究会への参加を通じて、環境規制・規格や社会の課題・関心事の把握に努め、環境保全活動目標に顧客ニーズを取り入れています。

#### 海外規制対応と製品含有化学物質管理

当社グループでは、主要な拠点および関係会社について製品含有化学物質管理体制を構築し、環境製品規制の強化および低減すべき環境リスクを把握して、その重要性に応じて対策を実施しています。環境製品規制のEU\_REACH規則の認可対象候補物質リスト(CandidateList)に含まれる高懸念物質<sup>注1)</sup>(SVHC)の追加が公表されるたびに使用状況を調査しており、2014年度は、REACH規則第12次SVHCまでの161物質について環境点検を実施しました。

注1) 高懸念物質:使用や上市に際しては認可が必要であり、含有濃度が0.1wt%を超える場合は情報提供などの義務が生じる。

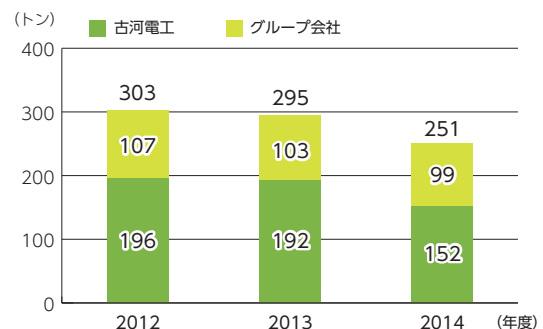
#### グリーン調達(汎用品) 関係会社への拡大

当社では、OA機器や事務用品などの購入品をグリーン購入法の適合品にするべく活動を進めています。2014年度の関係会社の取り組みは、19社が適合すべき品目を設定し、適合品の購入を進めています。また、当社製品に使用する購買品では、事業部門のグリーン調達ガイドラインに基づき、サプライヤーの製品含有化学物質管理体制の構築や運営の状況を評価、製品含有化学物質のデータを確認し、適正なものを購入しています。

## 化学物質管理活動

当社グループでは、有害化学物質の排出量削減を推進しており、特に、光化学スモッグの原因の一つとされている揮発性有機化合物(VOC)の排出量削減に自主的に取り組んでいます。2014年度は国内グループ2012年度比2%削減の目標に対し、17.2%削減と目標に到達しました。

### 揮発性有機化合物排出量(国内グループ)



※揮発性有機化合物は、電線工業会で指定する揮発性有機化合物118物質(2012年1月版)を対象

### 化学物質の適正管理

当社グループでは、製造工程で使用する化学物質については、GHS対応ラベル表示やSDS(安全データシート)を活用して性状や適用法令を確認し、管理しています。また、PRTR法<sup>注2)</sup>に則り、該当物質の使用量などを把握しています。

注2) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

## 環境リスク管理

### 土壌・地下水汚染に関する取り組み

当社グループでは、土壌や地下水汚染などにより近隣へ影響を及ぼすことがないように、汚染予防の観点から特定有害物質を取り扱う施設や設備などの漏えい点検を定期的実施しています。また、特定有害物質の漏えいや地下浸透の未然防止に向けた対策や代替物質への転換にも継続的に取り組み、汚染リスクの回避を図っています。



## PCB管理

当社グループでは、事業所やグループ会社の事業拠点ごとに、保有する高濃度PCB含有機器の数量を把握し、適正に保管・管理しています。これらの情報をもとに中間貯蔵・環境安全事業(株)に登録し、計画に従って順次処理が開始されています。また、当社では、低濃度PCB含有の可能性のある機器類について分析調査を行っており、一部処理を開始しました。今後はさらに計画的に処理を行っていきます。

## 環境法規制やその他の遵守事項

当社グループでは、環境法規制やその他の遵守すべき事項について定期的に確認し、現場パトロールで実施状況をチェックするなど、遵守に努めています。環境法令については、官報などで最新の情報を把握し、対応に抜けないようにしています。

大気汚染防止法や水質汚濁防止法では、規制物質が基準値を超過しないよう、自主管理値を設定するなどして適正に管理しています。

2013年度は、改正水質汚濁防止法対応を含めた環境点検を当社7拠点で実施し、引き続き国内関係会社の環境点検を実施しています。

2014年度は、改正水質汚濁防止法対応を含め、消防法危険物などの環境法令点検を国内グループ会社に広げて実施しました。

また、環境事故の防止や、事故が発生した場合の拡散防止に向けて、考えられる顕著な環境影響を毎年把握し、事故発生後の対応を想定した模擬訓練を実施しています。

法令遵守状況の調査では、社会的な影響を及ぼす重大な法規制違反の報告はありませんでした。

石綿問題への対応、PRTR対象物質一覧表は、以下をご覧ください。

CSR活動へ

 <http://www.furukawa.co.jp/csr/index.htm>

## 生物多様性保全

### 生物多様性保全への取り組み

当社グループでは、生物多様性への取り組みを盛り込んだ環境基本方針を2011年4月からホームページで開示しています。生物多様性保全の取り組みを、より具体的なものとするために、「私たちの企業活動と製品・サービスが、生物多様性の恵みを得て成り立ち、また結果として、有害または有益に関わらず生態系に影響を与えている」という認識のもと、2013年度の重点化項目を古河電工グループの生物多様性に関する包括的なガイドラインに改めました。

また、2013年度の大幅な組織改革に伴い、生物多様性保全の取り組みの体制も古河電工グループ環境委員会に統合集約しました。今後はこの新体制のもとで、土地利用や調達、地域活動を中心に、各事業所にてモデル化し、グループ横展開を進める予定です。現在参加しているJBIB<sup>注1)</sup>にて取りまとめられた「生きもの共生事業所\_推進ガイドライン」なども活用し、2014年度は横浜事業所で土地利用通信簿を試行しました。

注1) JBIB (Japan Business Initiative for Biodiversity) : 企業と生物多様性イニシアティブ。2008年に設立された、生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まり

### 古河電工グループ

#### 生物多様性保全ガイドライン

1. 事業活動が及ぼす生態系への影響を評価し、有害な影響の最小化と有益な影響の最大化を図る
2. 持続可能な資源利用と生物多様性保全のために、気候変動対策、省資源、再資源化の推進及び環境負荷物質の削減をこれまで以上に配慮する
3. 地域社会と連携した生物多様性の保全活動を実施する

## 第三者意見



駿河台大学経済経営学部教授・博士(経営学)

(株) アデランス社外取締役

水尾 順一

(株) 資生堂を経て1999年駿河台大学へ奉職、現在に至る。日本経営倫理学会副会長、一般社団法人経営倫理実践研究センター首席研究員、(株)西武ホールディングス企業倫理委員会社外委員、2010年ロンドン大学客員研究員他。著書『マーケティング倫理が企業を救う』生産性出版など多数

古河電工グループ(以下、同社)のサステナビリティレポート2015について、企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をして「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、以下に同社の第三者意見を申し述べます。

### 高く評価できる点：

**CSR基本方針にそって、CSR活動が確実に実践されている様子が十分に開示されています。**

サステナビリティレポートを発行する目的の一つに、CSR活動をととして企業のイノベーションに貢献することがあります。

CSRに対する会社の理念を明確にし、全社員が共通の目標に向かって自ら考え行動する力(筆者は「考動力」と呼んでいます)を高める中で、新しいイノベーションの芽は生まれてくるものです。

当レポートでは、冒頭の特集記事をととして、同社がめざす再生可能エネルギーやグローバルレベルでの新たな取り組みなどを報告し、イノベーションの創造に貢献しています。

また、レポート全体をととしてサステナビリティ活動の基本的考え方(Plan：計画)・実績(Do：実行)・新たな課題や今後の方針(Check：評価+Act：見直し)というマネジメントサイクルを構築し、継続的改善に結びつけています。

こうしたPDCAの実践をととして全社一体となった活動に取り組むことで、イノベーションの創造に多大な貢献をはたしているということができます。同社の基本理念に掲げる「真に豊かで持

続可能な社会の実現に貢献」する活動の実践そのものといえます。

### 今後に期待する点：

**従業員とリーダーが一体となって、共に成長する組織をめざされることを祈念します。**

CSR活動を実践する主体は従業員です。従業員の成長が会社を、そして社会を発展させることにつながります。彼ら・彼女たちが「成長したい」と願い、努力する過程をととして、「人間の器」も大きくなります。

さらには「仲間たちである従業員」の成長を促進する、サーバント(部下を支援する)・リーダーのマネジメントと一体になることが、会社を良くし社会の発展にもつながります。

その意味でも社長自らが実践している「本気ツアー」はサーバント・リーダーの活動そのものといえます。この活動を全社的に拡大させ、すべての管理職が現場の日常活動をつうじて「本気ツアー」を実践されることを心から祈念します。仲間たちのやる気を引き出し、今以上に創造的で活力ある組織をうみだす原点がここにあります。

## 集計対象会社一覧

### 43 ページ 労働安全衛生 休業災害度数率の対象範囲

#### 国内グループ会社 37社

1 東北アクセスケーブル (株)	14 (株) 明星電気商会	27 古河電工パワーシステムズ (株)
2 FCM (株)	15 (株) 横浜ドラム製作所	28 古河電池 (株)
3 岡野電線 (株)	16 東京特殊電線 (株)	29 古河日光発電 (株)
4 奥村金属 (株)	17 古河インフォメーション・テクノロジー (株)	30 古河ニューリーフ (株)
5 (株) エヌ・テック	18 古河AS (株)	31 古河ネットワークソリューション (株)
6 (株) KANZACC	19 古河エレコム (株)	32 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート (株)
7 (株) 正電社	20 古河産業 (株)	33 古河物流 (株)
8 (株) 成和技研	21 古河C&B (株)	34 古河マグネットワイヤ (株)
9 (株) ビスカス	22 古河樹脂加工 (株)	35 古河ライフサービス (株)
10 (株) フォーム化成	23 古河精密金属工業 (株)	36 ミハル通信 (株)
11 (株) 古河エスアンドディ	24 古河テクノリサーチ (株)	37 理研電線 (株)
12 (株) 古河テクノマテリアル	25 古河電工エコテック (株)	
13 (株) 古河電工アドバンスエンジニアリング	26 古河電工産業電線 (株)	

### 48 ページ 環境マネジメント 環境経営の対象範囲

#### 国内グループ会社 34社

1 東北アクセスケーブル (株)	13 古河C&B (株)	25 ミハル通信 (株)
2 (株) エヌ・テック	14 古河樹脂加工 (株)	26 理研電線 (株)
3 FCM (株)	15 古河精密金属工業 (株)	27 古河ネットワークソリューション (株)
4 岡野電線 (株)	16 (株) 古河テクノマテリアル	28 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート (株)
5 奥村金属 (株)	17 (株) 古河電工アドバンスエンジニアリング	29 古河ニューリーフ (株)
6 (株) KANZACC	18 古河電工エコテック (株)	30 古河テクノリサーチ (株)
7 (株) 正電社	19 古河電工産業電線 (株)	31 (株) フォーム化成
8 (株) 成和技研	20 古河電工パワーシステムズ (株)	32 古河日光発電 (株)
9 東京特殊電線 (株)	21 古河電池 (株)	33 古河エレコム (株)
10 古河インフォメーション・テクノロジー (株)	22 古河物流 (株)	34 (株) 明星電気商会
11 古河AS (株)	23 古河マグネットワイヤ (株)	
12 古河産業 (株)	24 古河ライフサービス (株)	

#### 海外グループ会社 57社

1 SHENYANG FURUKAWA CABLE CO., LTD.	30 Changchun Furukawa Automobile Harness Co., Ltd.
2 Suzhou Furukawa Power Optic Cable Co., Ltd.	31 FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS VIETNAM INC.
3 P. T. Tembaga Mulia Semanan	32 Furukawa Electric Autoparts (Philippines) Inc.
4 Trocellen GmbH	33 Permintex Furukawa Autoparts Malaysia Sdn. Bhd.
5 POLIFOAM MUANYAGFELDOLGOZO KFT	34 Furukawa Electric Autoparts Central Europe, s. r. o.
6 Trocellen Italia Holding S. r. l.	35 Furukawa Automotive Parts (Vietnam) Inc.
7 Trocellen Italy S. p. A.	36 FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (DONG GUAN) LTD.
8 Trocellen S. E. A. Sdn Bhd	37 Furukawa Auto Parts (Huizhou) Ltd.
9 Furukawa Industrial S. A. Produtos Eletricos	38 Furukawa Mexico S. A. De C.V.
10 Furukawa Industrial S. A. Sucursal Argentina	39 American Furukawa, Inc.
11 Furukawa Cabos e Acessorios Ltda.	40 Tianjin Jinhe Electric Engineering Co., Ltd.
12 OFS FITEL, LLC	41 Furukawa Automotive Systems Lima Philippines, Inc.
13 OFS Fitel Denmark Aps	42 Furukawa Precision (Thailand) Co., Ltd.
14 OFS Fitel Deutschland GmbH	43 Xin Furukawa Metal (Wuxi) Co., Ltd.
15 Thai Fiber Optics Co., Ltd.	44 Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.
16 Bangkok Telecom Co., Ltd.	45 SHANGHAI KORYU METALS CO., LTD.
17 P. T. Furukawa Optical Solutions Indonesia	46 Okumura Metals Malaysia Sdn. Bhd.
18 Furukawa FITEL (Thailand) Co., Ltd.	47 GUANGZHOU AUTOM AIRCONDITIONER PARTS CO., LTD.
19 Furukawa Fitel Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.	48 OKUMURA METALS THAILAND CO., LTD.
20 DONGGUAN FURUKAWA TOTOKU OPT ELECTRONICS CO., LTD.	49 Furukawa Electric Copper Foil Taiwan Co., Ltd.
21 FURUKAWA TOTOKU (HONG KONG) LIMITED	50 Furukawa Circuit Foil Taiwan Corporation
22 Thai Furukawa Unicomm Engineering Co., Ltd.	51 Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.
23 FE Magnet Wire (Malaysia) Sdn. Bhd.	52 SuperPower Inc.
24 Taiwan Furukawa Electric Co., Ltd.	53 Furukawa Electric Europe Limited
25 FURUKAWA AVC ELECTRONICS (SUZHOU) CO., LTD.	54 Furukawa Electric Singapore Pte. Ltd.
26 Furukawa Automotive Systems (Thailand) Co., Ltd.	55 FURUKAWA SHIANHAI, LTD.
27 Furukawa Wiring Systems Mexico S. A. De C. V.	56 Furukawa (Thailand) Co., Ltd.
28 PT. Furukawa Automotive Systems Indonesia	57 Furukawa Electric Hong Kong Limited
29 Furukawa Electric (Shenzhen) Co., Ltd.	

当社と生産に係わる国内関係会社は、環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得しています。

海外でもISO14001などの環境マネジメント体制の構築を進めており、7割の関係会社が認証を取得しています。

### 49 ページ 環境マネジメント 環境会計の対象範囲

#### 国内グループ会社 24社

1 東北アクセスケーブル (株)	10 古河AS (株)	19 古河電池 (株)
2 (株) エヌ・テック	11 古河産業 (株)	20 古河マグネットワイヤ (株)
3 岡野電線 (株)	12 古河C & B (株)	21 ミハル通信 (株)
4 奥村金属 (株)	13 古河樹脂加工 (株)	22 理研電線 (株)
5 (株) KANZACC	14 (株) 古河テクノマテリアル	23 (株) フォーム化成
6 (株) 正電社	15 (株) 古河電工アドバンスエンジニアリング	24 古河日光発電 (株)
7 (株) 成和技研	16 古河電工エコテック (株)	
8 東京特殊電線 (株)	17 古河電工産業電線 (株)	
9 古河インフォメーション・テクノロジー (株)	18 古河電工パワーシステムズ (株)	

# 古河電気工業株式会社

<http://www.furukawa.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

この印刷物は、責任ある森林管理された製品である「FSC®認証紙」、揮発性有機化合物を含まない「ベジタブルインキ」、有害な廃液を出さない「水なし印刷」を採用し、環境に配慮した資材と工場で作られています。